

LEADING THE WAY



アジアの未来を拓くファイナンシャル・グループ

日本、韓国、東南アジア、そしてアジア全域へ。

Jトラストは、総合金融サービスを通じて新たな価値を創造し、アジアの経済発展に貢献していきます。

企業理念・行動理念

企業理念

お客様のため、株主様のため、私たち自身のため、
いかなるときも迅速に、誠実にチャレンジし続け、
皆様とともに世界の未来を創造します。

Jトラストは、上記の「企業理念」の実現に向けて、以下のことを推進してまいります。

1. お客様、株主の皆様、お取引先等、全てのステークホルダーをお客様と考え、その期待に応えるため、「お客様第一」の行動を実行してまいります。
2. 様々な事象に対し「迅速」に対応するとともに、現状に満足することなく「創意工夫・改善」を実行してまいります。
3. 「適時且つ正確な情報開示」を実行するとともに、業務執行にあたっては「高い倫理観」を持って取り組んでまいります。
4. 「新たなサービスや価値観を創造・提供」し、経済の発展に貢献してまいります。

行動理念

行動理念は、Jトラストの英文字の6つで構成されています。

- 『J』 = 「Justice」 公正な企業経営を行います。
- 『T』 = 「Teamwork」 経営の根幹である「人」の個性を活かした組織を作ります。
- 『R』 = 「Revolution」 常に革新志向で価値創造を行います。
- 『U』 = 「Uniqueness」 当社の独自性を大切にします。
- 『S』 = 「Safety」 お客様、ステークホルダーの皆様に安心いただけるよう努めます。
- 『T』 = 「Thankfulness」 感謝の気持ちを忘れません。

CONTENTS

Jトラストグループ成長の軌跡	2
Jトラストグループの事業基盤	4
Jトラストグループの強み	6
ステークホルダーの皆様へ	12
特集	
アジアにおける金融事業の拡大に向けて 積極的なM&Aを推進	18
パフォーマンスハイライト	20
国内金融事業	22
韓国金融事業	24
東南アジア金融事業	26
非金融事業	28
サステナビリティ・ハイライト	29
10年間の連結財務ハイライト	42
連結財務諸表	44
主要子会社の財政状態計算書	48
主要子会社の損益計算書	50
会社情報	52
投資家情報	53

将来の見通しに関する注記事項

当アニュアルレポートの記述には、Jトラストグループの将来の業績等に関する見通しが含まれていますが、これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいており、潜在リスクや不確実性が含まれています。実際の業績等は、経済の動向、当社を取り巻く環境等様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

Jトラストグループ成長の軌跡

Jトラストグループは、日本で培った審査力・回収力やマーケティング力などのオペレーションノウハウを海外展開するとともに、その国の良い所と融合することで、アジア各地における事業領域を拡大してきました。

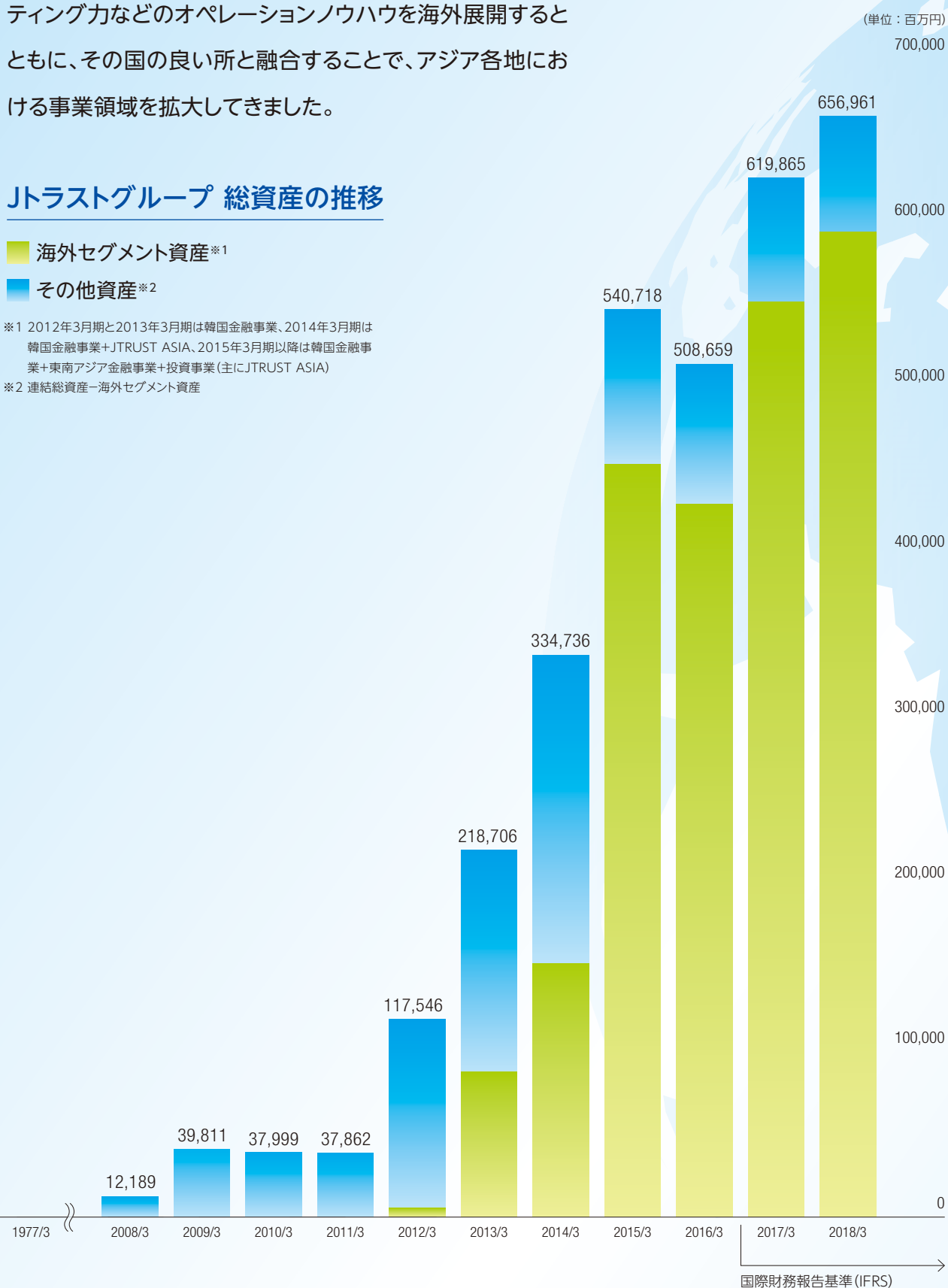
Jトラストグループ 総資産の推移

■ 海外セグメント資産※1

■ その他資産※2

※1 2012年3月期と2013年3月期は韓国金融事業、2014年3月期は韓国金融事業+JTRUST ASIA、2015年3月期以降は韓国金融事業+東南アジア金融事業+投資事業(主にJTRUST ASIA)

※2 連結総資産-海外セグメント資産



積極的なM&Aの推進によりアジアにおける総合金融事業を拡大

モンゴル 2018

Capital Continent Investment NBFi取得

金融市場の成長を事業機会と捉え、モンゴルの金融市場に参入。

カンボジア 2018

ANZ Royal Bank (Cambodia) Ltd.取得を発表

経済成長著しいカンボジア王国における銀行業務への参入を予定。

シンガポール 2013

JTRUST ASIA (Jトラストアジア) 設立
東南アジアでの事業展開の推進を目指し、シンガポールに拠点を設立。

インドネシア 2014

現Bank JTrust Indonesia (BJI、Jトラスト銀行インドネシア) 取得
経営破たんした商業銀行を買収し、インドネシアで銀行業に参入。

2015

JTRUST INVESTMENTS INDONESIA (Jトラストインベストメンツ
インドネシア) 設立

日本・韓国で培ったノウハウを活かし、BJIの不良債権を回収するとともにインドネシアにおいてサービサー市場を開拓。

2018

PT. OLYMPINDO MULTI FINANCE取得を発表

農機具のファイナンスやマイクロファイナンスなどの新商品の提供を予定。
銀行やサービサーとのグループシナジーを期待。

韓国

2011

ネオラインクレジット取得

韓国への本格的な進出の第一歩として、金融事業会社を買収。

2012

現JT親愛貯蓄銀行が営業開始

経営破たんした貯蓄銀行の一部資産と負債を承継したのち、経営再建を開始。2年半で黒字化を実現。

2014

金融事業会社2社を取得

貸出事業をJT親愛貯蓄銀行に譲渡するとともに、うち1社をTA資産管理に社名変更し、サービサー事業を推進。

2015

現JT貯蓄銀行および現JTキャピタルを取得

総合金融グループとしての事業基盤を確立。

JTラストグループの事業基盤

JTラストグループの中核は金融事業です。日本においては、信用保証と債権回収に注力しています。また、日本で培った審査力・回収力やマーケティング力を韓国に持ち込み、貯蓄銀行を再建したほか、銀行、債権回収、リース・割賦からなる総合金融サービスを提供する事業基盤を確立しました。さらに、インドネシアでは、韓国での銀行再生経験を活用して商業銀行の再建に目処をつけたほか、サービスやファイナンスカンパニーとの三位一体の事業基盤の構築を追求しています。

投資事業

主に東南アジア地域での事業拡大に向けて、シナジー効果の拡大が見込める投資を行っています。

不動産事業

不動産売買・不動産仲介業務に加え、収益物件の仕入れおよび販売業務などを行っています。

総合エンターテインメント事業

総合エンターテインメント施設運営事業を売却する一方で、スタジオ運営やテレビ番組制作の事業に進出しました。



日本保証

保証提携先金融機関9行

- 株式会社SBJ銀行
 - 株式会社香川銀行
 - 株式会社西京銀行
 - 成協信用組合
 - 株式会社東京スター銀行
 - 株式会社愛媛銀行
 - 近畿産業信用組合
 - 湘南信用金庫
 - 株式会社大正銀行
- (2018年7月末現在)

韓国金融事業

銀行・債権回収・ファイナンスの三位一体の総合金融サービスを提供しています。JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行の2行の銀行に加え、TA資産管理による債権買取回収、JTキャピタルによるリース・割賦サービスを展開しています。

国内金融事業

信用保証業務では、都市部におけるアパートローン保証に加え、富裕層が海外に取得する不動産のローン保証やリバースモーゲージローンの保証を行っています。

債権回収業務では、国内トップクラスの回収力を強みに、不良債権の買取回収を拡大しています。

保証

・日本保証
・サービス

・パルティール債権回収
・クレジット・信販

・JTラストカード

アジア経済の活性化に貢献

東南アジア金融事業

2018年4月、PT. OLYMPINDO MULTI FINANCE (OMF)の株式取得を発表しました。買収完了後は、Jトラスト銀行インドネシア、Jトラストインベストメンツインドネシア、OMFによる三位一体の総合金融サービスの提供が可能になります。

商業銀行

- Jトラスト銀行インドネシア

サービス

- Jトラストインベストメンツインドネシア



インドネシアにおいて総合的な金融サービスを提供するJトラスト銀行インドネシア



日本のサービスノウハウをインドネシアで展開するJトラストインベストメンツインドネシア

貯蓄銀行

- JT親愛貯蓄銀行

- JT貯蓄銀行

サービス

- TA資産管理

リース・割賦

- JTキャピタル

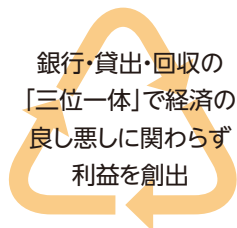


銀行業

- JT 親愛貯蓄銀行
- JT 貯蓄銀行



債権買取回収事業



- JT キャピタル



割賦/リース事業



Jトラストグループの強み

THE J TRUST WAY OF

SCREENING, COLLECTING

審査力／回収力

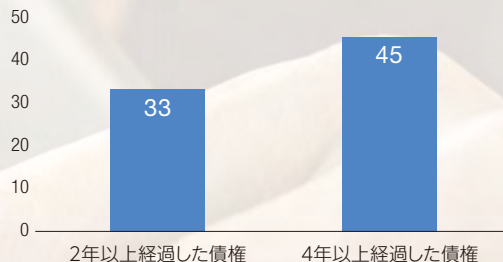
当社グループは、高い審査力と回収力、そして透明な経営と厳格なコンプライアンスをもとに、債権の高い回収率を実現しています。グループ各社の企業力向上に向けて、従業員のノウハウ共有や、コンプライアンス意識の向上に向けた研修などにも注力しています。

国内金融事業

独自の審査ノウハウとグループ内の共有などが強みの源泉

長年培った不動産担保ローンの独自の審査ノウハウとスピーディな対応により、アパートローン保証は残高・件数ともに順調に積み上がっています。2018年6月現在で1,500棟以上の保証を行っておりますが、デフォルトは皆無です。また、パルティール債権回収のIRRは、2年以上経過している債権全体では33%、4年以上経過した債権に限れば45%と、高い回収率を記録しています。

パルティール債権回収のIRR(2018年6月現在)
(単位：%)



韓国金融事業

自社与信比率の上昇とともに延滞率が低下

2018年6月現在の貸出資産残高は34,847億ウォンと2014年6月時点と比べると約6倍になりましたが、これは自社与信残高の増加を受けたものです。自社与信比率^{※1}がこの間に73%から97%まで上昇する中、延滞率^{※2}は26.40%から4.77%へ低下しました。

※1 買取債権と自社与信債権の合計に対する自社与信債権の比率

※2 貸出資産全体に占める30日以上延滞債権の割合

貸出資産残高



延滞率



東南アジア金融事業

Jトラスト銀行インドネシア(BJI)の貸出資産は質的に改善

BJIの旧経営陣時代の非効率な大口法人向けローンは残高縮小方針とし、小口化、リテール化を推進したことから、譲受債権残高が減少する一方で自社与信債権残高^{※1}の増加により、貸出資産残高が増加しています。不良債権比率^{※2}は、2015年10月にBJIの不良債権を分離した後は、ほぼ3%前後で推移しており、貸出資産は質的に改善されています。

※1 現在の経営体制になってからの与信債権残高

※2 全体の貸出資産に占める90日以上延滞債権の割合

貸出資産残高



不良債権比率





Jトラストグループの強み

THE J TRUST WAY OF

OPERATIONS, DEVELOPMENT

運用力／開発力

当社グループは、それぞれの市場から求められる付加価値の高い商品を開発し、サービスを提供することで、継続的な成長を図ってきました。国内では都市部の新築・IoTアパートのローン保証など、韓国ではITを駆使したバンキングサービス、インドネシアでは日系企業としての独自性を打ち出したバンキングサービスを提供しています。

国内金融事業

付加価値の高い各種ローンの保証を提供

アパートローン保証は都市部の駅近物件にほぼ限定していますが、中でもスマホから室内の家電製品を操作できるIoT新築アパートが若者に人気があります。また、円建てかつ比較的低金利でのローン契約を日本で行うことができる海外不動産担保ローンの人気が高まっているほか、高齢者が施設などに住み替える際に空き屋をリノベーションし、入居者に賃貸するリバースモーゲージローンの保証は地域経済活性化につながるとの声をいただいています。

国内
人気のIoTアパートをローン保証/高い入居率を維持



- 扉の施錠/開錠
- エアコン・テレビ
- 照明
- 窓(セキュリティ)

海外

銀行と共同開発した海外不動産の担保ローンは希少性が高く富裕層ニーズを充足



円建てでローン借入れ



韓国金融事業

ITを使った顧客サービスの充実

店舗を訪問しなくても銀行口座の開設から融資の申し込みなどを実施できるアプリケーションの特許を保有しているほか、貯蓄銀行では業界初のAI導入を見据えたチャットボットを導入し、お客様からのご相談に回答できる体制を整えました。こうした取り組みは、お客様へのサービスの充実のみならず、JT親愛貯蓄銀行やJTキャピタルの店舗網の削減を通じた筋肉質な経営体制につながっています。

AI チャットボット

AI導入を見据えた自動顧客対応(24時間、365日)



お客様からの相談対応及び情報提供

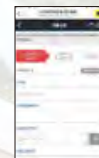
- ① 利用案内
- ② 商品推薦
- ③ 貸出申請
- ④ 金融取引など



メイン画面



一般相談



金融取引

東南アジア金融事業

ジャパンブランドを訴求し、関連市場を開拓

Jトラスト銀行インドネシアでは、ジャパンデスクを開設したほか、ジャカルタのイオンモール ジャカルタガーデンシティや日系企業の多いカラワン工業団地に出店しました。また、TV、看板等広告媒体を使用してジャパンブランドを訴求することにより、ローカル銀行との差別化を図り、日系メーカーや日系関連のローカル企業などとの取引拡大を目指しています。



イオンモール
ジャカルタガーデンシティ



カラワン-KIIC支店

Jトラストグループの強み

THE J TRUST WAY OF

BRANDS, TRUST

ブランド力／信用力

2018年2月、Jトラストグループは、ファイナンシャル・タイムズ紙の「アジアパシフィックで高い成長を遂げた会社1000社^{*}」に選ばれました。今後も、高いブランド力・信用力を背景に、社会の発展に貢献する新たな価値創造に取り組んでいきます。

FT
FINANCIAL
TIMES

1000
High-Growth Companies
Asia-Pacific
2018

statista

※オーストラリア、香港、インド、インドネシア、日本、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾の11カ国の上場企業を対象に、2013年から2016年の収益の伸長率などが調査されました。

日本

四国銀行とBJIの提携で国内企業のインドネシア進出を支援

JトラストおよびJトラスト銀行インドネシア(BJI)は、2018年1月、株式会社四国銀行(東証1部、証券コード:8387)と日本企業の進出サポートに関する業務提携契約を締結しました。インドネシアにおける唯一の日系独資の銀行として、日本とインドネシア間のビジネス振興に貢献するとともに、新規顧客の獲得につなげていきます。



韓国

ファーストブランド大賞消費者満足度調査3年連続ナンバーワン

2017年12月、JT親愛貯蓄銀行は、韓国消費者フォーラムが主催する「2018大韓民国ファーストブランド大賞」において、貯蓄銀行部門の大賞を3年連続で受賞しました。これは消費者の投票によって満足度1位を選定する賞であり、JT親愛貯蓄銀行の他行にはない新たな商品開発やイノベーターな事業努力が認められたこととなります。



インドネシア

ベスト・バンク・ブランド賞を2年連続受賞

2017年11月、BJIは、インドネシアのWarta Ekonomi Magazine社が主催する「ベスト・バンク・ブランド賞」を2年連続で受賞しました。この賞は、銀行の歴史、業績、バンキング・テクノロジーなどの評価に加え、約2,000名の消費者インタビューに基づいて決定されるものであり、BJIは多くの消費者から支持されていることが示されました。



ステークホルダーの皆様へ



日本の金融事業を基盤に、アジア諸国における銀行
事業を中心とした金融事業を成長エンジンとして、
持続的な成長を図っていきます。

代表取締役社長

藤澤信義

▶ 2018年3月期の概況

- 営業収益は前期比15%増収、営業利益は同17億円の増益
- 投資事業において28億円の営業損失を計上したものの、主力の金融事業は順調

▶ 中期的な成長に向けた取り組み

- インドネシアのファイナンスカンパニーとカンボジアの商業銀行の株式取得を発表
- 国際財務報告基準(IFRS)の任意適用による経営判断の迅速化

2018年3月期の概況

営業収益は前期比15%増収、営業利益は同17億円の増益となりました。

当社グループは、国内金融事業を安定的な利益基盤として、韓国金融事業と東南アジア金融事業を成長エンジンとして持続的な成長を図っています。今後も大きな経済成長が期待できるアジア地域において銀行業を中心とした金融事業基盤を拡大し、アジアの成長を享受する取り組みを進めていきます。

2018年3月期の営業収益は、韓国金融事業の銀行業における営業収益の増加などにより、前期比15%増収の762億円となりました。また、営業利益は、23億円と前期の6億円から17億円の増益(同288%増)となりました。投資事業の営業損失が、前期の1億円から28億円に拡大したほか、総合エンターテインメント事業の

営業損失が8億円から24億円に拡大しました。しかし、東南アジア金融事業が前期の39億円の営業損失から15億円の営業利益に黒字転換するなど、主力の金融3事業は順調であり、金融3事業の営業利益は、前期の47億円から92億円へと大幅な増益となりました。

なお、2019年3月期は、営業収益833億円、前期比9%増収、営業利益70億円、同200%増益と計画しています。韓国金融事業の営業利益が24億円と規制強化と会計上の影響(IFRS9)により一時的に減益となるものの、国内金融事業と東南アジア金融事業は順調に成長するほか、投資事業が5億円の営業黒字に転換すると見込んでいます。

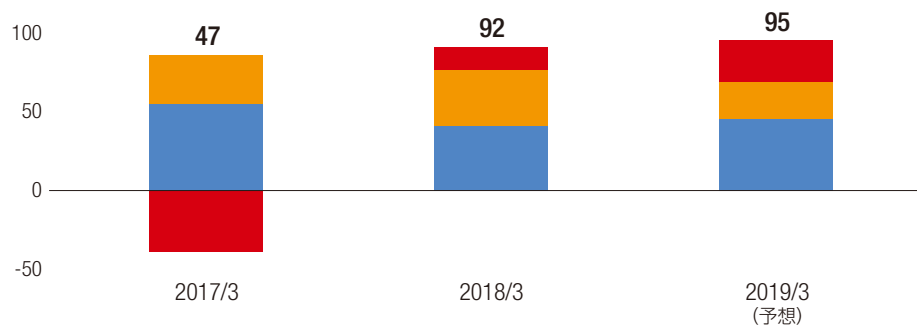
セグメント別営業収益と営業利益

		(単位: 億円)		
		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期予想
国内金融事業	営業収益	97	90	99
	営業利益	55	41	45
韓国金融事業	営業収益	291	358	379
	営業利益	31	35	24
東南アジア金融事業	営業収益	143	135	192
	営業利益	△39	15	26
投資事業	営業収益	24	72	12
	営業利益	△1	△28	5
その他/連結調整	営業収益	109	107	151
	営業利益	△40	△40	△30
連結営業収益		664	762	833
連結営業利益		6	23	70

金融3事業の営業利益

(単位: 億円)

- 国内金融事業
- 韓国金融事業
- 東南アジア金融事業



中期的な成長に向けた取り組み

インドネシアのファイナンスカンパニーとカンボジアの商業銀行の株式取得を発表

2018年3月期には、非中核事業のアドアーズ株式会社(総合エンターテインメント事業)の全株式を売却しました。しかし、その一方で、2018年4月にはインドネシアのファイナンスカンパニーであるPT. OLYMPINDO MULTI FINANCEの株式取得を発表しました。また、同年5月にはカンボジアの商業銀行のANZ Royal Bank (Cambodia) Ltd.の株式取得を発表したほか、モンゴルでファイナンス事業を開始するなど、経営資源の選択と集中を進めました。こうしたアジアの銀行業を中心とした経営基盤の拡充策が、当社グループの中期的な成長につながると思っています。

2018年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意

適用しました。アジア各国で事業展開している当社グループにとって、グループ内で会計基準を統一すれば、経営管理が効率化されるほか、経営判断や投資判断の迅速化につながります。また、財務情報の国際的な比較可能性の向上などにより経営の透明性が高まるものと考えています。

東証一部への指定替えにつきましては、東証一部の企業としてさらにふさわしい内部統制の体制を整えるため、外部の第三者機関のアドバイスを受けながら、主幹事証券と準備をしてきました。2018年3月期の決算を基準期として申請をするべく、主幹事証券や関係する皆様の支援を受けながら、準備を進めています。

引き続き、不動産関連の保証業務と債権買取回収業務に注力します。

信用保証業務は日本保証が、国内の債権回収業務については主にパーティール債権回収が、クレジット・信販業務についてはJトラストカードが、そして、その他の金融業務については主に日本保証が行っておりますが、当社グループの強みが活かせる不動産関連の保証業務と債権買取回収業務が業務の二本柱です。2018年3月期のセグメント利益率は46%と一時的な要因もあり前期(57%)より低下しましたが、当社グループの安定的な経営基盤です。

不動産関連の保証業務については、主力の都市部におけるアパートローン保証に、日本の富裕層が購入する海外不動産担保ローンやリバースモーゲージ型不動産担保ローンの保証といった新たな保証スキームを加えました。

アパートローンの保証については、地方の一部における空室率の高さや一部の関連事業者についての報道等を受けて、ビジネスのリスク面を指摘する声を聞きます。しかし、当社グループでは、ハウスメーカーを厳選し、都市部の駅近・新築物件にほぼ限定した保証を実施していますので、リスクは軽減できていると考えています。実際、これまで保証したアパートローンのデフォルトは1件もありませんし、IoTの採用によりスマートフォ

ンで家の外から家電の操作が行えるような、若者に人気の物件を中心に保証を行っていることもあり、入居率は98%を超えている状態です。

また、米国における海外不動産担保ローン保証を開始したほか、不動産会社、電鉄会社や信用金庫との業務提携によるリバースモーゲージ型不動産担保ローン保証についての新たな取り組みを開始しました。2018年7月現在、保証提携先金融機関は9行となっておりますが、今後も保証提携先金融機関と保証提携商品の増加を図っていきます。

債権管理回収業は、法務大臣の許可を受けた株式会社でなければ営むことができず、コンプライアンスの徹底が不可欠となります。当社グループでは、過去のM&Aの際に、希望した社員を受け入れたことから各社の回収ノウハウが集まり、それに独自の回収ノウハウが加わったため、回収に強い会社となりました。こうした強みを背景に、当社グループでは大手カード会社や信販会社などからの不良債権買取額が増加し、請求債権残高が順調に拡大しています。

引き続き、不動産関連の保証業務と債権買取回収業務に注力することにより、安定した利益を計上できる経営基盤をさらに強固にしていきたいと考えています。

韓国金融事業の成長戦略

日本でのノウハウを活かした総合金融グループとして事業を確実に拡大していきます。

韓国においては、総合金融グループとして、JT親愛貯蓄銀行およびJT貯蓄銀行による銀行業務、TA資産管理による債権買取回収業務、JTキャピタルによるリース・割賦業務を展開しています。韓国の金融業界においては、貸出の総量規制や貸出金利の上限引き下げなどの規制強化が続いています。こうした環境の変化は、一般的には金融事業会社にとって逆風ですが、日本国内での経験を活かすことで、変化を先取りした事業戦略を展開できることが当社グループの強みです。われわれは、韓国においても消費者向け貸出金利が低下するとともに銀行による消費者向け貸出シェア

が増加すると予想し、貯蓄銀行2行では、審査基準の見直しによる信用等級の高い顧客への貸出や企業向け貸出の増加を図ってきました。

また、貯蓄銀行においては、貸出金利20%以上の債権に対して貸倒引当率を高めるなどの規制強化が行われていますので(韓国会計ベースへの影響)、他社からの債権売却案件が増加することが見込まれます。こうした銀行業務が大きな成長を期待しにくい環境は、債権買取回収業務には追い風となりえますので、総合金融グループとしての強みを活かし、事業を確実に拡大させていきたいと考えています。

東南アジア金融事業の成長戦略

銀行・債権回収・ファイナンスの三位一体による事業の拡大を図ります。

インドネシアにおいて、Jトラスト銀行インドネシア(BJI)による銀行業務、Jトラストインベストメンツインドネシアによる債権回収業務を展開しています。

BJIにおいては、CASA比率(普通・当座預金比率)を高め平均預金金利を引き下げるとともに、10億円規模の低金利でロットの大きいコーポレート向け貸出の圧縮・質の見直しを行う一方で1~5億円規模のメディアムローンを増やす貸出ポートフォリオの入替により平均貸出金利を引き上げるなど、収益基盤の強化に注力してきました。東南アジア事業の最優先課題のひとつであったBJIの再生については、事業基盤の整備が進み、本来の銀行業務から利益を生み出す収益体制への移行に目処がたったと考えています。

また、2018年4月、PT. OLYMPINDO MULTI FINANCEの株式60.0%を取得することを発表しました。これにより、当社グループは韓国に続きインドネシアにおいても、銀行・サービサー・ファイナンスカンパニーの三位一体の総合金融サービスを展開することが可能になります。

さらに、当社およびBJIは2018年1月に株式会社四国銀行とお客様の海外進出支援サービス等に関する業務提携契約を締結しました。日本企業への情報提供、ビジネスマッチング支援、各種金融サービスの提供を開始しています。当社グループは、今後も日本企業のインドネシアへの進出をサポートする取り組みを拡大していきます。

ステークホルダーの皆様へ

安定配当を通じて、株主様への利益還元を図っていきます。

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要施策のひとつとして認識しています。

配当金については、安定配当を基本としながらも、2008年に私がTOBして以来、長期的には増配を続けてきました。2018年3月期については、中間配当金(1株当たり6円)を加え、年間配当金は、1株当たり12円となりました。成長投資を行う中でも配当は継続していく考えであり、2019年3月期については、中間6円、期末6円の年間12円の配当を計画しています。

なお、配当方針については、利益水準が上がり、安定して利益を計上できるようになった時点で示したいと考えています。

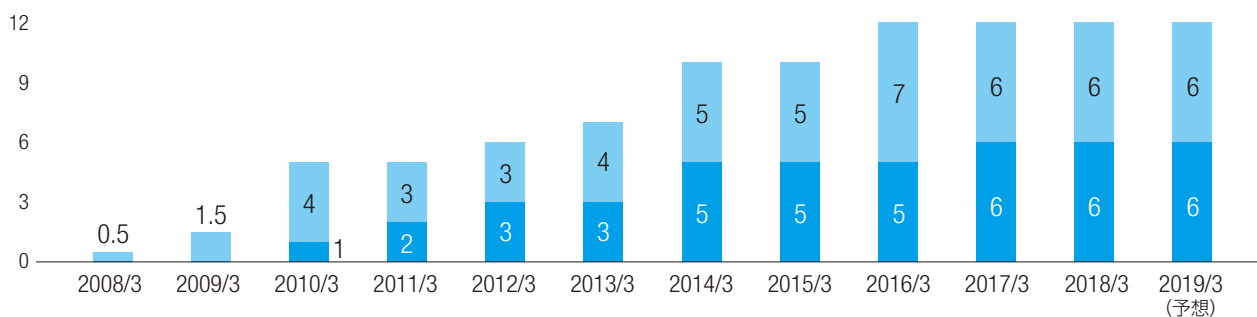
自社株式の取得については、これまでも株主還元および経済合理性の観点から取り組みを進めてきましたが、2018年3月期は東南アジア金融事業の拡大に向けたM&Aの機会をうかがっていたことから実施しませんでした。

当社グループは、今後も継続的な成長に向けて従業員一丸となって取り組んでまいります。株主・投資家の皆様におかれましては、さらなるご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

配当金

(単位：円)

■ 中間 ■ 期末



※1 2012年6月の株式分割を考慮した遡及調整後 ※2 2016年3月期は記念配当2円を含む

アジアにおける金融事業の拡大に向けて 積極的なM&Aを推進

Jトラストグループは、東南アジアにおける金融事業の拡充を成長戦略のひとつと位置づけ、インドネシアにおいて、Jトラスト銀行インドネシア(BJI)による銀行業務、Jトラストインベストメンツインドネシア(JTII)による債権回収業務を展開しています。今後は、インドネシアのファイナンス会社買収やカンボジアの商業銀行取得を足掛かりに事業を拡大していきたいと考えています。

インドネシア マルチファイナンス会社の買収を発表

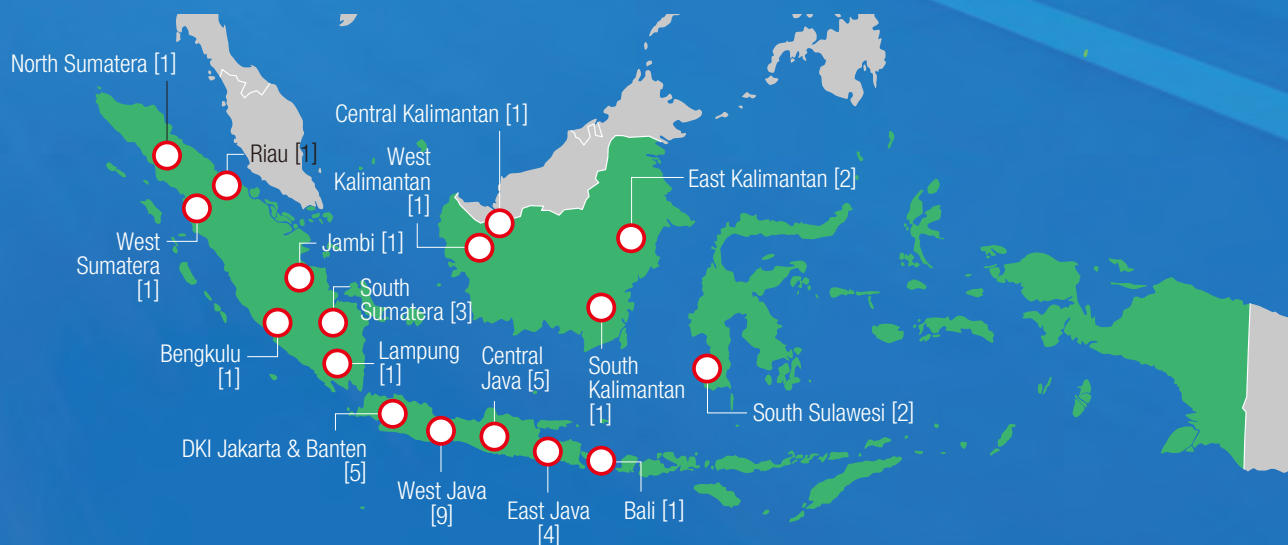
当社グループは、2018年4月、ファイナンス事業の拡大に向けて、PT. OLYMPINDO MULTI FINANCE (OMF)の株式60.0%を取得し、当社の連結子会社とする契約を締結しました。OMFは、1974年に創業したマルチファイナンス会社であり、インドネシア全土で40の支店を展開しているほか(2018年3月時点)、オートローン業界の老舗として、自動車ディーラー業界や大手銀行を含む取引金融機関との豊富なネットワークを有しています。今後、OMFは当社グループのブランド力のもと、農機具を対象としたファイナンスやマイクロファイナンスといった新商品の取扱いによりファイナン

ス事業の規模・領域の拡大を進めるとともに、金融やITで培った当社グループのノウハウを活かして生産性の向上を図ります。

当社グループは、OMFを傘下に加えれば、銀行・債権回収・ファイナンスの三位一体の事業体制を確立できることとなります。これにより、BJIは、今後OMFが新たに設置する営業拠点を活かして、営業エリアの拡大や集客力の向上が可能になります。またJTIIは、OMFの金融機関ネットワークを通じて、資金調達先の確保や債権買取機会の拡大につなげられるなど、大きなシナジー効果が期待できます。

PT. OLYMPINDO MULTI FINANCE拠点

(2018年3月末時点40店舗を展開)



カンボジア 商業銀行の株式取得を発表

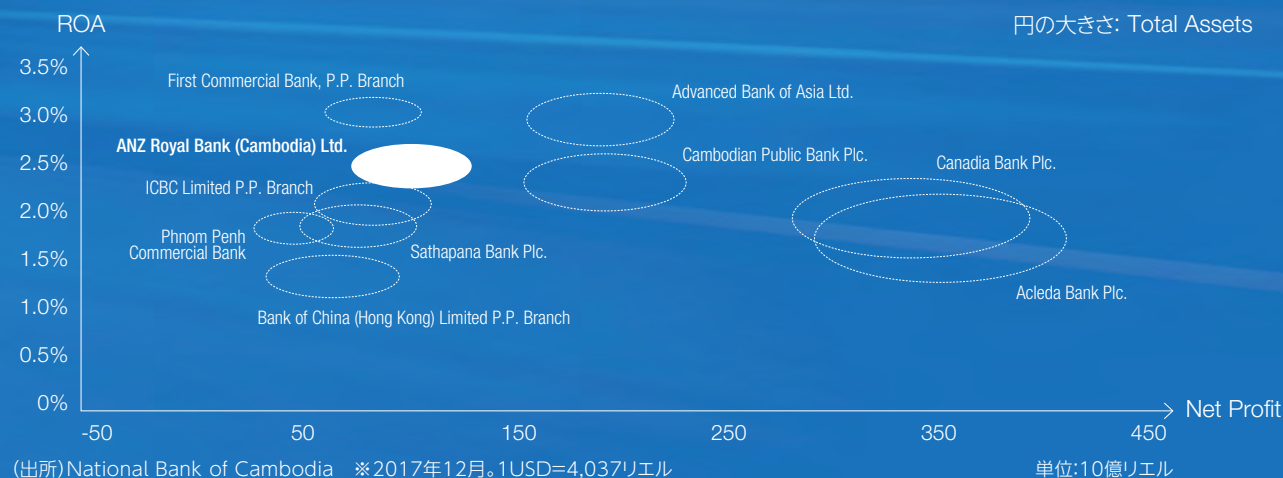
当社グループは、経済成長著しいカンボジアの商業銀行ANZ Royal Bank (Cambodia) Ltd.(ANZR)の発行済株式55.0%を取得する契約を2018年5月に締結しました。これにより、当社グループは東南アジアにおいて、インドネシアのBJIに続く新たな商業銀行を取得することになります。

ANZRは2005年に設立され、カンボジアの銀行部門の総資産ランキングで2017年には第7位の商業銀行であり、カンボジア国内の上位1%の優良企業と、上位5%の富裕層を顧客対象とする低リスク市場をターゲットとした事業を展開しています。株式取得後は、これまでの事業の一層の成長を図りつつ、当社グループが培ってきた金融事業のノウハウを活かしながら、リ



テール分野のターゲット市場を、市場規模が大きく潜在成長力の大きいセグメントまで拡大することを目指していきます。また、ANZRをプラットフォームとして、ミャンマーやラオスなどメコン地域における事業拡大の拠点とすることも視野に入れていきます。

カンボジアの大手商業銀行



モンゴル ファイナンス事業を開始

当社グループは、2018年5月、モンゴルにおけるファイナンス事業の拡大に向けて、ウランバートル市で事業を展開しているCapital Continent Investment NBF (CCI)の発行済株式100%を取得しました。

CCIは2014年に設立され、2018年3月までの4年間で貸出残高を約11億円に伸張させるなど、着実に事業規模を拡大しています。モンゴルにおけるファイナ

ンス市場には上限金利に関する規制がなく、法人税も日本に比べて低いなどのメリットがあります。CCIは今後、上場会社である当社の子会社となることで信用力を高めるとともに、当社グループが培ってきた金融事業のノウハウを活かすことで、モンゴルにおけるナンバーワンファイナンスカンパニーを目指します。

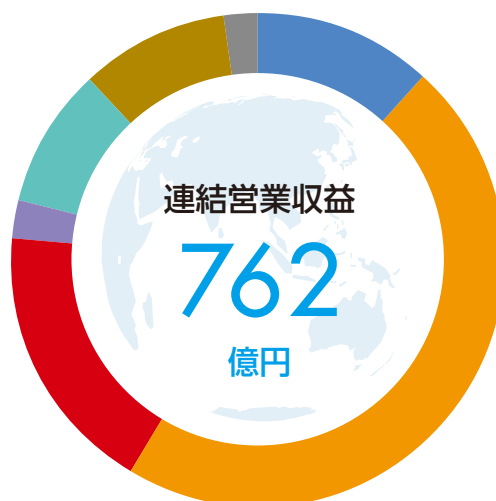
パフォーマンスハイライト

セグメント別の資産構成比



- 国内金融事業
- 韓国金融事業
- 東南アジア金融事業
- 総合エンターテインメント事業
- 不動産事業
- 投資事業
- その他/調整

営業収益構成比



- 国内金融事業
- 韓国金融事業
- 東南アジア金融事業
- 総合エンターテインメント事業
- 不動産事業
- 投資事業
- その他の事業

セグメント別の従業員の状況

国内金融事業	240人
韓国金融事業	1,011人
東南アジア金融事業	979人
総合エンターテインメント事業	100人
不動産事業	53人
投資事業	6人
その他の事業	55人
全社(共通)	65人
合計	2,509人

銀行等の店舗数

韓国	
JT親愛貯蓄銀行	11店舗
JT貯蓄銀行	4店舗
JTキャピタル	7店舗
TA資産管理	6店舗
インドネシア	
Jトラスト銀行インドネシア	45店舗

国内金融事業

営業収益

90億円

事業内容

- 信用保証業務
- 債権回収業務
- クレジット・信販業務
- その他の金融業務

主な子会社

- 日本保証
- パルティール債権回収
- Jトラストカード

韓国金融事業

営業収益

358億円

事業内容

- 貯蓄銀行業務
- 債権回収業務
- キャピタル業務
(リース・割賦業務)

主な子会社

- JT親愛貯蓄銀行
- JT貯蓄銀行
- TA資産管理
- JTキャピタル

東南アジア金融事業

営業収益

135億円

事業内容

- 銀行業務
- 債権回収業務

主な子会社

- Jトラスト銀行インドネシア
- Jトラストインベストメンツ
インドネシア

総合エンターテインメント事業

営業収益

19億円

事業内容

- 遊技機等の開発・製造・販売業務

主な子会社

- ハイライツ・エンタテインメント

不動産事業

営業収益

69億円

事業内容

- 不動産売買・不動産仲介業務
- 収益物件の仕入れおよび販売業務

主な子会社

- キーノート
- KeyHolder(キーホルダー)

投資事業

営業収益

72億円

事業内容

- 投資・経営支援事業

主な子会社

- Jトラストアジア

その他の事業

営業収益

16億円

事業内容

- システム事業
- 商業施設建築事業

主な子会社

- Jトラストシステム
- キーノート

国内金融事業

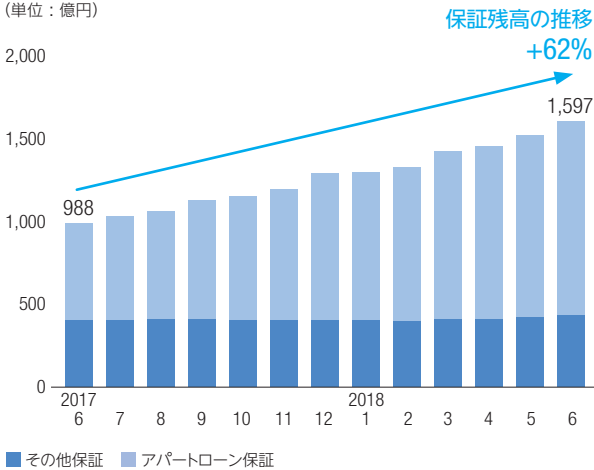
不動産関連保証業務および債権買取回収業務を拡大していきます。

highlights

- ▶ 2018年3月期の国内金融事業は高い利益水準を維持
- ▶ 不動産関連保証業務では好調なアパートローンに続く二の矢、三の矢を放つ
- ▶ 債権買取回収業務では請求債権残高が増加傾向を継続

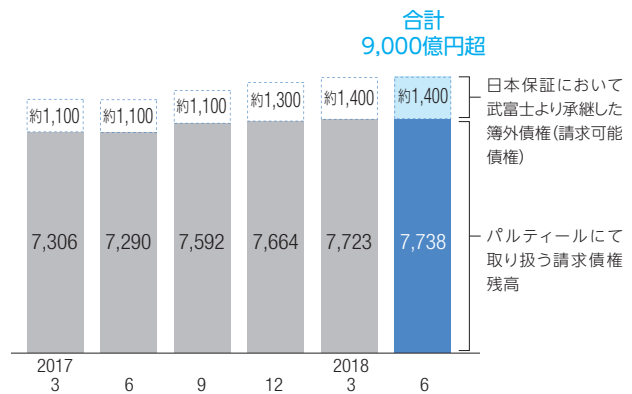
日本保証における保証残高の推移

(単位：億円)



サービサー事業における請求債権残高

(単位：億円)



請求債権残高に一部オンバランス債権を含む
請求債権残高は買取債権および回収受託債権を含む

常務取締役 執行役員
ホールディング業務担当
明珍 徹



2018年3月期の国内金融事業は高い利益水準を維持

国内金融事業では、当社グループの強みを活かせる不動産関連保証と債権買取回収を中心に事業を展開しています。2018年3月期の営業収益は90億円(前期比7.5%減)、営業利益は41億円(同25.3%減)となっていますが、これは前期に5億円の固定資産売却益を計上していることと、当期にIFRS移行に伴って買取債権に対する簿価修正損を計上したことによるものであり、事業は順調に成長しています。

不動産関連保証業務では好調なアパートローンに続く二の矢、三の矢を放つ

2018年3月末の保証残高は1,418億円と前年同期比65%増加しましたが、6月末時点でも1,597億円、同+62%とアパートローン保証をけん引役に残高が順調に積み上がっています。

引き続きハウスメーカーを厳選し、立地条件等を限定することでリスクを抑制しながらアパートローン保証残高を積み上げていく計画ですが、一方で海外不動産担保ローンやリバースモーゲージローンを第2・第3の保証商品に成長させたいと考えています。

日本人がハワイや米国本土に不動産を購入する場合、通常はローンが組みにくく、ローンが組めたとしても米国の銀行から高金利の米ドル建てで借りざるを得ません。しかし、当社グループの海外不動産担保ローン保証は、日本の提携先銀行で長期ローンを組み、海外不動産を購入できるので、日本の富裕層にとって魅力的な仕組みとなっています。

また、電鉄系不動産会社や鉄道会社・信用金庫と業務提携して進めているリバースモーゲージは空き家の利活用や高齢期の円滑な住み替えに貢献できるとの好評価をいただいています。

債権買取回収業務では請求債権残高が増加傾向を持続

債権買取回収業務については、当社グループでは大手カード会社や信販会社などからの不良債権買取を順調に拡大しており、パルティール債権回収が取扱う請求債権残高は2018年6月現在で7,738億円に増加しました。日本保証において武富士より承継した簿外債権(請求可能債権:約1,400億円)と合計するとサービサー事業における債権残高は9,000億円を超えています。こうしたことから、債権回収業務は今後も順調に成長していくと見込んでいます。

経験豊富な国内金融事業の経営陣



株式会社日本保証
代表取締役社長
上村 憲生

日本のノンバンクなどで約40年の
キャリア



パルティール債権回収株式会社
代表取締役社長
朝倉 英雄

日本のノンバンクでマネジメントを
歴任

韓国金融事業

総合金融グループの強みを活かして
持続的な利益拡大を目指します。

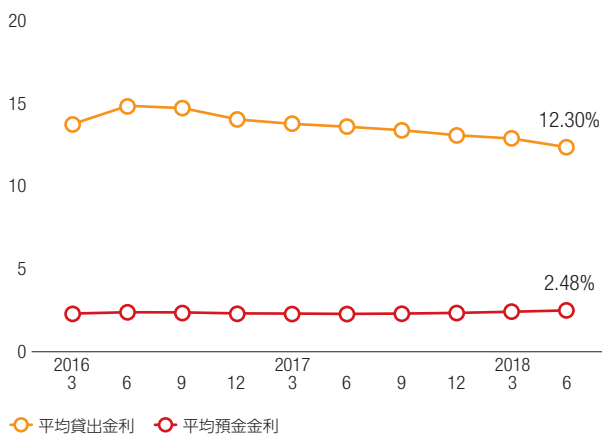


highlights

- 2018年3月期の韓国金融事業は増収増益
- 外部環境の変化に影響されにくい三位一体の経営基盤を活用した安定的な成長へ

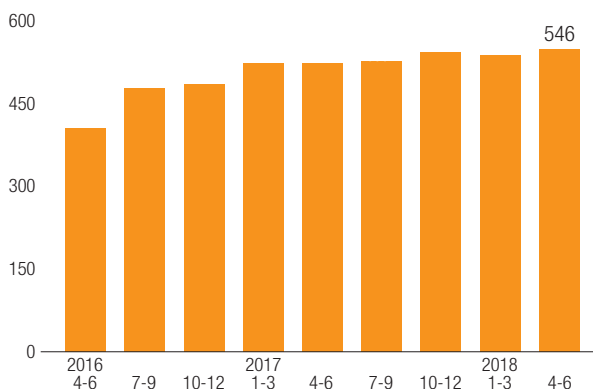
平均貸出金利と平均預金金利

(単位：%)



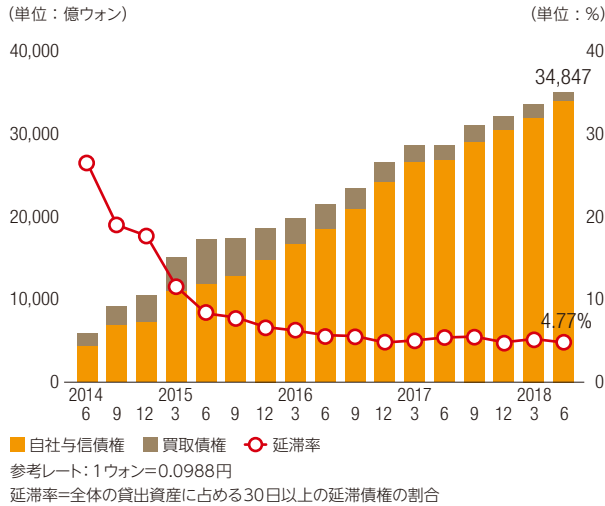
純金利収入

(単位：億ウォン)



代表取締役専務 執行役員
韓国金融事業担当
千葉 信育

貯蓄銀行およびキャピタルの貸出資産残高と延滞率推移



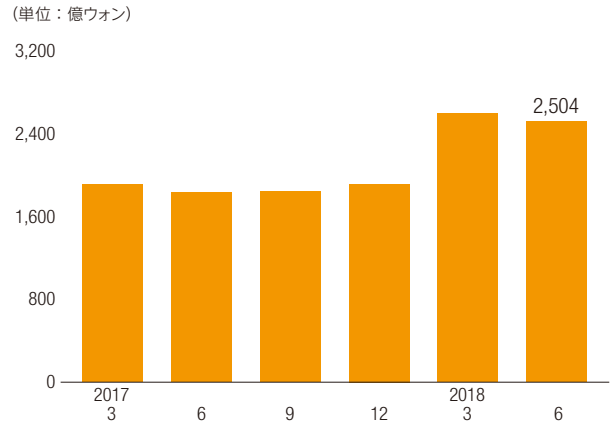
2018年3月期の韓国金融事業は増収増益

2018年3月期は、貯蓄銀行およびJTキャピタルの貸出資産残高が着実に増加するとともに、延滞率は5%前後の低位で推移した結果、営業収益は358億円(前期比22.9%増)、営業利益は35億円(前期比11.2%増)となりました。韓国金融当局による規制が強化されていますが、効果的な営業戦略およびマーケティングにより銀行業における貸出金が増加したほか、与信審査の厳格化が貸出ポートフォリオの質的改善と収益基盤の強化につながりました。

外部環境の変化に影響されにくい三位一体の経営基盤を活用した安定的な成長へ

韓国では2018年2月に法定上限金利が27.9%から24.0%に引き下げられたほか、貯蓄銀行業界では、家計貸出の総量規制を受けており、金利の高い貸出資産を積極的に増やすことが困難な環境になっています。当社グループの貯蓄銀行2行の平均貸出金利も、低下傾向が続いていますが、貸出資産残高が順調に拡大していることなどか

TA資産管理の請求債権残高



ら、純金利収入は安定した推移を示しています。今後も、審査基準の見直しによる優良顧客の取り込みや企業向け貸出の強化を続けることにより、貸出資産の健全性を強化していきます。

貯蓄銀行とキャピタル会社は、20%以上の高金利債権への貸倒引当率を追加する規制が実施されたことから(それぞれ50%および30%の追加)、債権を売却する動きが顕著になっています。こうした環境をTA資産管理は好機ととらえ、2017年12月に353億ウォン、2018年1月に645億ウォンの債権買取を実施し、2018年3月末の請求債権残高は2,581億ウォンと前年同期比で36%増加しました。なお、2018年6月末時点では2,504億ウォンと同3月末比では回収等により減少しましたが、高水準を持続しています。

韓国金融事業の強みは、総合金融グループとして、銀行、債権買取回収、リース・割賦による三位一体の事業基盤を確立していることです。こうした外部環境に左右されにくい経営基盤を活用し、安定的な成長を図っていきます。

経験豊富な韓国金融事業の経営陣



JT親愛貯蓄銀行
代表理事
ユン・ビョンムク
韓国銀行の主要部局および各種金融機関のマネジメントを歴任



JT貯蓄銀行
代表理事
チェ・ソンウク
韓国において貯蓄銀行および金融会社のマネジメントを歴任



JTキャピタル
代表理事
チャ・ドング
新韓銀行の営業本部長出身
2005年には韓国の産業褒賞を受勲



TA資産管理
代表理事
渡辺 高史
日本と韓国において金融会社および貯蓄銀行のマネジメントを歴任

東南アジア金融事業

BJIの差別化戦略と三位一体の事業展開による成長を目指します。

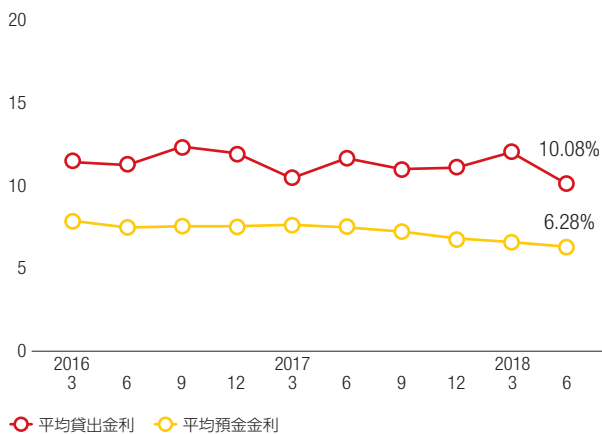


highlights

- Jトラスト銀行インドネシア (BJI) の再建に目処
- BJIは他行との差別化戦略による貸出資産の量的拡大局面へ
- インドネシアにおいても三位一体の事業展開が可能に

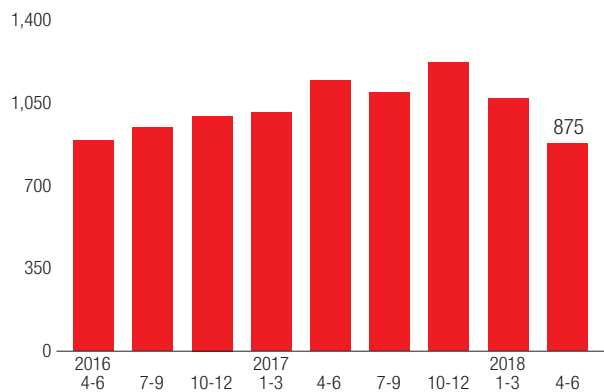
平均貸出金利と平均預金金利

(単位：%)



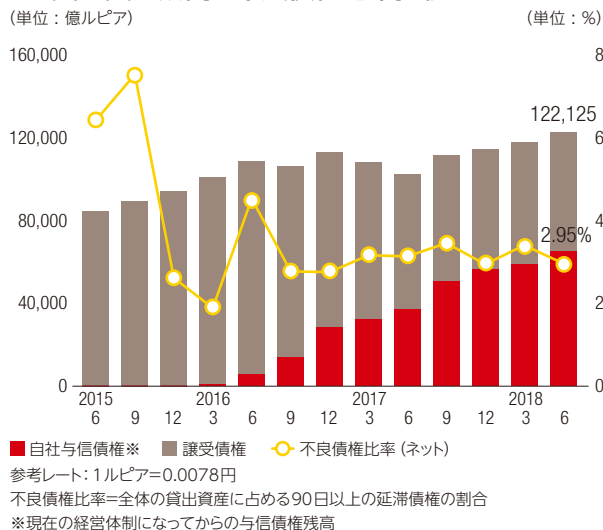
純金利収入

(単位:億ルピア)



常務取締役 執行役員
東南アジア事業担当
浅野 樹美

BJI貸出資産残高と不良債権比率推移



Jトラスト銀行インドネシア(BJI)の再建に目処

2014年にBJIを取得して以来、リテール銀行としての再建に向けて、貸倒引当金の大幅な積み増し、重複店舗の解消、大幅な人員削減、大口債権から小口債権へのシフトなどに注力してきました。こうした施策が奏功し、BJIにおける預金金利の低下や貸出ポートフォリオの入替による純金利収入の増加等により、本来の銀行業務から利益を生み出す収益体制への移行に目処がついたと考えております。BJIでは大口の貸出金を圧縮したことにより、貸出残高は大きくは伸びていませんが、質の改善は進んだものと考えています。

なお、Jトラストインベストメンツインドネシア(JTII)で買取債権に対する簿価修正差損を計上したことから、2018年3月期の東南アジア金融事業の営業収益は135億円(前期比5.2%減)となりましたが、セグメント利益は15億円(前期は39億円の損失)と初めて営業黒字を計上しました。

BJIは他行との差別化戦略による貸出資産の量的拡大局面へ

2018年のインドネシアの銀行全体の貸出残高の伸びは業界全体で12%~14%程度になると予想されますが、こうした環境下、BJIでは、貸出プロセスや審査プロセスの迅速化、商品性の多様化、ジャパンプランド力の訴求、マルチファイナンスを経由したリテール事業やフィンテック企業との提携などの他行との差別化戦略を進めることにより、貸出資産の量的拡大を目指していきます。

迅速な経営判断は、Jトラストの文化であり、強みでもあります。BJIにおいても貸出プロセスや審査プロセスの迅速化を進めることにより、ターゲットとしている顧客層のニーズに応えていきます。また、コアバンキングシステムの入替が終了したことから個人向けのインターネットバンキングの充実を図っていきます。さらに、2017年以降はジャカルタにおいてはイオンモール ジャカルタガーデンシティ、ジャカルタ以外では日系企業の多いカラワン工業団地に出店しました。こうした他のローカル銀行との差別化戦略は、ジャパンスクの活用と相俟って、ジャパ関連マーケットの開拓につながるものと考えています。

インドネシアにおいても三位一体の事業展開が可能に

当社グループは、経済成長の著しい東南アジアにおけるリテールファイナンスの拡大を目標のひとつに掲げています。BJIの再建に目処をつけた現在、PT. OLYMPINDO MULTI FINANCEの買収が完了すれば、銀行・サービサー・ファイナンスカンパニーが三位一体となった総合金融事業を展開することが可能になります。

経験豊富なBJIとJTIIの経営陣



BJI President Commissioner

足立 伸

Jトラスト専務取締役 執行役員
日本の財務省に26年勤務



JTII President Director

楠生 佳彦

日本・韓国・インドネシア3カ国の
金融業界で25年以上の経験を持つ
回収専門家

非金融事業

総合エンターテインメント事業の中核を担っていたアドアーズを売却しました。

総合エンターテインメント事業

キーホルダーにおいては、積極的なM&Aの実施による機動的な事業再編やキーホルダーグループ全体の経営資源の最適化を図っています。2018年3月に総合エンターテインメント施設の運営を行い、同事業の中核を担っていたアドアーズの全株式を売却した一方で、同年4月には新宿アルタ店を活用したライブ・イベントスペースの開設および運営を行うことを目的として株式会社KeyStudioを設立したほか、テレビ番組制作を行う株式会社KeyProductionを設立しました。



<http://www.keyholder.co.jp/>

不動産事業

キーノートが不動産事業を、キーホルダーが不動産アセット事業を行っています。不動産事業については、営業拠点の拡大によって取扱件数が増加しており、今後は営業力の強化などにより事業の拡大を図っていきます。また、不動産アセット事業では、収益不動産の獲得・運営に注力していきます。



<https://www.key-note.jp/>

投資事業

Jトラストアジアが、大きな経済成長が期待されるアジア地域において、シナジー効果が最大限に発揮できるような事業への投資を積極的に実施しています。今後も事業基盤の拡大に向けて、積極的にM&Aを推進していきます。



<http://www.jtrustasia.com/>

その他事業

Jトラストシステムが、当社グループのシステム開発、コンピュータの運用および管理業務を行っています。また、商業施設建築事業を展開するキーノートは、設計案件を得意としており、今後もデザイン力や営業ノウハウなどを高めることで新たな商業施設的设计・施工案件の獲得を図っていきます。



<https://www.jtrustsystem.co.jp/>

サステナビリティ・ハイライト

コーポレート・ガバナンス.....	30
リスクマネジメント.....	34
社外役員からのメッセージ.....	35
取締役および監査役.....	36
JトラストグループのCSR活動.....	38



コーポレート・ガバナンス

日本を代表する「Trust(信用・信頼)」のある会社

Jトラストグループが社会と共生していくには、企業価値の最大化を図ることとともに、株主の皆様やお客様から高い信頼を得ることが必要と考えています。そのため、コンプライアンス(倫理・法令遵守)を柱とし、経営のスピード向上と内部統制・監査機能の強化が両立したガバナンス体制の整備を行うとともに、倫理憲章として以下の5原則を制定し、経営の迅速性、透明性、健全性を確保するよう取り組んでいます。

倫理憲章

1. 企業の持つ社会的責任と公共的使命を認識し、上場企業として健全な業務運営を行うとともに、企業活動の透明性を確保し、信頼される企業を目指します。
2. 法令の文言は勿論、その精神まで遵守し、未来世代のため、より豊かで公正な社会の実現に努めます。
3. 全ての関係者の人権を尊重し、社会・経済の健全な発展に貢献すると同時に、異なる文化的伝統や風習を尊重します。
4. 利益と倫理が相反する場合、迷わず倫理を選択します。また、反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢で臨みます。
5. 難解な倫理問題に直面したとき、誰もが満足できるような解決策を積極的に創造していきます。

コーポレート・ガバナンス体制

● 取締役会

取締役会は、取締役15名(うち社外取締役4名。2018年6月28日現在)で構成されており、的確かつ迅速な意思決定に努めています。経営の管理・監督ならびに最高意思決定機関として、毎月開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、経営に関する重要事項の審議、業績および業務の執行状況を逐次監督しています。

● 監査役会

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役2名。2018年6月28日現在)で構成されています。定時取締役会に先立ち、監査役会には事前に議案が示され、取締役会の直前に開催される社外監査役を含む監査役会においてその必要性、適法性等が審議され、取締役会において、逐次質問、確認を通して取締役会の透明性を確保しています。

● 経営会議

当社および子会社役員で構成される「経営会議」を毎月開催し、業績および各事業部門の業務進捗管理ならびに業務執行状況について検討を行い、適切な対応を実施しています。

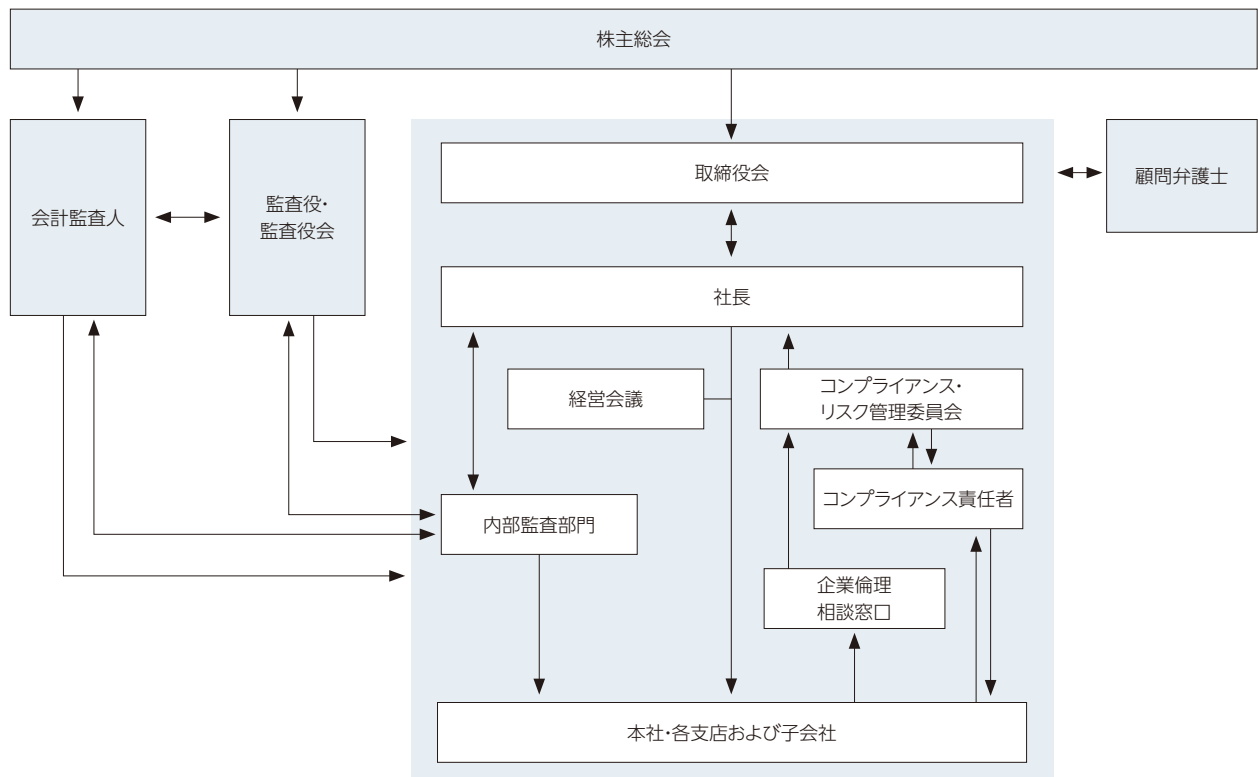
● 各種委員会

当社グループの内部統制およびリスクマネジメント強化を目的に、組織横断的な各種社内委員会を設置しています。

コンプライアンス・リスク管理委員会

当社グループは、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を原則四半期に1回開催しています。従業員一人ひとりが常に法令等の遵守を心掛ける企業風土を醸成させるために必要な社内体制を定め、その徹底と啓蒙活動を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制図 (2018年6月28日現在)



情報システム委員会

情報システム委員会は、当社グループの「情報システム基本方針」に基づいてITシステムを整備し、情報セキュリティを維持・管理していくため全社的なシステム開発、リスクアセスメント、セキュリティマネジメント体制を整備することを目的に設置されました。原則、毎月開催しています。

● 社外取締役および社外監査役

当社では、社外取締役4名と社外監査役2名を選任しています。

社外取締役五十嵐紀男氏、水田龍二氏、石坂匡身氏および社外監査役小島高明氏は、当社グループとの間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役金子正憲氏は、株式会社西京銀行の参与であり、当社グループと同行との間に資金の借入れおよび融資保証業務等の取引関係があります。また同氏は、西京リース株式会社の監査役であり、同社が当社の普通株式

2,890千株を所有する資本関係があります。

社外監査役山根秀樹氏は、株式会社西京銀行の出身者であり、当社グループと同行との間に資金の借入れおよび融資保証業務等の取引関係があります。

それぞれ専門的な知識を活かして、社外の客観的な視点から当社の経営について有用な指摘・意見をいただいています。その他、定例および臨時に開催される取締役会、監査役会へ出席し、必要に応じ取締役ならびに使用人に対し直接説明を求めています。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しています。

なお、社外取締役五十嵐紀男氏、水田龍二氏、金子正憲氏、石坂匡身氏については、一般株主とは利益相反のおそれが生じない独立役員として指定しています。

また、社外役員の専従スタッフは配置していませんが、取締役会などの日程調整および案内等については人事総務

部が担当し、状況により人事総務部が事前説明を行い、趣意の徹底を図っています。

社外役員の主な活動状況 (2018年3月期)

区分	氏名	主な活動状況	取締役会・監査役会出席状況
取締役	五十嵐 紀男	弁護士としての専門的見地から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数14回の内出席回数14回 (出席率100%)
取締役	水田 龍二	警察庁出身者としての専門的見地から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数14回の内出席回数14回 (出席率100%)
取締役	金子 正憲	金融機関の豊富な役員経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数14回の内出席回数14回 (出席率100%)
監査役	山根 秀樹	金融機関の豊富な役員経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数14回の内出席回数14回 (出席率100%) 監査役会開催回数14回の内出席回数14回 (出席率100%)
監査役	小島 高明	外務省出身者としての専門的見地と特命全権大使等の要職を歴任された経験から有用な助言・提言をいただいています。	取締役会開催回数14回の内出席回数14回 (出席率100%) 監査役会開催回数14回の内出席回数14回 (出席率100%)

● **取締役会の実効性評価の結果と概要**

当社は、取締役会のさらなる実効性向上を図るため、社外取締役を含む全取締役を対象に、取締役の自己評価を踏まえ取締役会の実効性に関する評価を無記名アンケート形式にて実施しています。その結果、取締役会の役割を適切に果たし、有効に機能しているものと判断いたしました。なお、当社グループにおいては多様な業種の会社があるた

め、社外役員の理解がより得やすい運営をするように配慮していきます。また、毎期末に、代表取締役社長が従業員による各取締役に対する評価を役員通信簿として実施し、広く意見を吸い上げ、取締役会全体の実効性について判断しています。評価結果を踏まえ、課題と認識した事項については、重点的に改善に向けた取り組みを進め、取締役会の実効性と経営システムの向上に努めていきます。

役員報酬等 (2018年3月期)

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	232	232	—	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	—	—	—	3
社外役員	37	37	—	—	—	5
計	289	289	—	—	—	18

(注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 監査役の報酬額には、2017年6月28日に退任した監査役1名を含んでいます。

● 内部監査および監査役監査

当社では、内部監査部門(担当:5名)を設置し、規定違反および潜在的なリスク調査を目的とした内部監査ならびに事業内容に応じた独自の内部監査を実施しています。内部監査の結果は監査報告書として社長宛てに提出され、指摘事項は当該部門長へ直接改善を指示し、当該部門長は監査結果改善報告書をもって改善状況の報告を行う体制を整備しています。

さらに、監査報告書は関係役員および関係部門長にも回覧され、担当部署での業務改善に役立てています。また、当社グループにおける内部通報の窓口である「企業倫理相談窓口」を内部監査部門内に設置し、会社にとっての不利益行為の事前防止に努めています。

当社の内部監査部門では、子会社における業務運営の健全性を確保することを目的として子会社の内部監査の結果をモニタリングし、必要と認められる場合は、子会社の内部監査部門に対して助言、提案等を行っています。また、不正および逸脱行為の発見、改善指導等に資するべく、法令等に抵触しない範囲において子会社に対し直接監査を実施する体制を整備しています。

監査役監査の体制については、監査役制度を採用しています。監査役は4名(うち社外監査役2名)で構成しており、毎月1回、監査役会を開催しています。常勤監査役を中心に各取締役の業務執行について法令、定款に基づき行われているかの適法性監査を行い、また内部監査部門との緊密な連携により、適法かつ規定どおりに業務が執り行われているか否かの監査も行っています。

また、会計監査人と監査役は、適宜意見交換を行い、情報の収集および監査の環境整備に努めています。

● 会計監査

会計監査については、「会社法」および「金融商品取引法」の規定に基づき、優成監査法人*により監査を受けています。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定による記載すべき利害関係はありません。2018年3月期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成等については次のとおりです。

*2018年7月2日付けで太陽有限責任監査法人(存続監査法人)と合併しました。

業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する 監査法人名	継続監査 年数
指定社員 業務執行社員 小松 亮一	優成監査法人	2年
指定社員 業務執行社員 鶴見 寛	優成監査法人	1年
指定社員 業務執行社員 石上 卓哉	優成監査法人	2年
指定社員 業務執行社員 大好 慧	優成監査法人	2年

(注)会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、公認会計士試験合格者3名、その他15名です。

リスクマネジメント

コンプライアンスの強化でリスクを軽減

リスクマネジメントの基本的な考え方

Jトラストグループは、グループ全体のリスク管理を行う上での基本事項を「リスク管理規程」として制定し、グループ会社が抱えるリスクや危機が顕在化することによる影響を極小化し、事業の継続と組織運営の健全性を維持するための、適正なリスク管理および危機対策への対応を行っています。

また、「リスク管理マニュアル」を整備するとともに、これらの情報をデータベース化し、役員・従業員が常時閲覧・参照できるようにしています。

リスク管理の基本方針として、(1)グループ各社各部門が、能動的、かつ責任を持つ体制とし、(2)各社での管理能力を超えるリスクはJトラストコンプライアンス・リスク管理委員会および、グループ会社のリスク管理担当者が主体となって常に把握・審議ができる体制とし、(3)重大なリスクに対する経営陣、リスク管理事務局の適正な関与およびグループリスクの一元管理が可能な体制としています。

リスクマネジメント体制

Jトラストグループは、コンプライアンスが全てのリスク管理の前提であると位置づけており、コンプライアンスの社内体制の拡充のため、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しています。当該委員会においてコンプライアンスに関する社内規程を制定し、コンプライアンス意識の

向上と徹底を図るとともに、日常業務において認識しているリスク情報の収集および結果の分析を実施し、重要なリスク情報については、対応策を検討・討議しています。また、従業員から社長へ意見、提案を行うことができる「月報制度」の導入や、役員および従業員から企業倫理に関する相談、通報等を受け付ける窓口として「企業倫理相談窓口」を設置し、運用することでリスクの防止・軽減に努めています。

さらに、「個人情報の保護に関する法律」への対応として、個人情報取扱いおよび情報管理等に関する「個人情報保護方針」を制定し、個人情報漏洩を未然に防ぐための社内体制の整備を図っています。

リスクの収集と分析・評価

Jトラストグループでは、「リスク管理マニュアル」に基づき、グループ各社各部門においてリスク情報の収集を実施しています。収集したリスク情報については部門リスク管理者が6項目のカテゴリ※に分類するほか、発生した場合の損害規模(8段階)および発生頻度(8段階)に基づいてリスクレベルを判定します。また、判定したリスクレベルに応じて対応優先順位を設定し、リスクへの対応を検討しています。

※①信用・市場・流動性リスク、②事務・営業リスク、③システムリスク、④経営・法務・コンプライアンスリスク、⑤情報・風評リスク、⑥災害・環境リスク

リスクレベルと定義

リスクレベル	定義
レベルA 最重要管理リスク	損害規模が大きく、かつ、発生頻度も高く、発生した場合には多大な損失・損害が予想される最も重大なリスク
レベルB 重要管理リスク	発生頻度は高くないが、発生した場合の損害規模が大きい重大なリスク
レベルC 高頻度リスク	1つ1つの損害規模は比較的小さいが、発生頻度が高く、度重なると損害規模が大きくなるリスク
レベルD 通常リスク	損害規模は小さく、かつ、発生頻度も低く、損失・損害への影響は少ないが普段から監視すべきリスク

社外役員からのメッセージ

「社外の眼」として、Jトラストグループの健全な発展に貢献します。

Jトラストは、既成概念にとらわれず、また、国内のみならず海外へも目を向け、常に先を見越して多方面にわたり積極的に投資していく企業ですが、投資に当たっては、対象企業の財務内容や当該国の法律適合性あるいは地政学的リスク等について必ず専門家の意見を活用するなど、慎重な検討を重ねております。

特に、ここ数年は海外への投資案件を判断する機会が飛躍的に増えましたので、金融、治安、行政及び法律など、専門分野の異なる4人の社外取締役が果たす役割は一層重要度を増したと考えております。

社外取締役として期待される役割は「社外の眼」です。私は、2014年6月から社外取締役を引き受け、取締役会の決定に利益相反のおそれはないか、判断に偏りはなく公正公平か、株主の立場から是認できるかなどの観点から意見を述べ、経営の健全化に資するよう努めてまいりました。

今後もJトラストグループが社会の一員として法令を遵守し、健全な事業活動を通じて発展していくよう、法律の専門家の立場からコーポレートガバナンスの徹底を求めるなど、独立役員としての職務を遂行してまいります。



社外取締役
五十嵐 紀男

世界へ展開するにふさわしいガバナンス、コンプライアンス体制の構築に寄与します。



社外常勤監査役
山根 秀樹

事業分野の拡大を精力的に進めているJトラストは、グループ規模および社員数が飛躍的に増加しており、近年は、海外企業の買収や出資も加速させていることから、グループ全体にガバナンスとコンプライアンスを浸透させること、そしてグループとしてのリスク管理の重要性がさらに増えています。私は長年にわたり金融機関の実務および監査業務などに携わった経験から、社外監査役として、情報の収集・分析、適切なリスク対応に関する助言はもちろん、特に海外事業特有の経営環境やリスクの把握を心がけています。

社外監査役は、社外の視点で、一般株主の利益ひいては会社の利益を最大化するために公平、公正に経営されるよう、意思決定の手続きを監視することがその大きな役割です。健全で持続的な成長発展に寄与するという点については、監査役は社外取締役を含めた経営陣と一体であり、その責務は同等です。当社には、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を尊重して、社外取締役が4名選任されており、これによりガバナンス体制がさらに強化されたものと思っています。

また、社外取締役と監査役の連絡会が開催されるなど今まで以上に連携を深めながら、世界へ展開するにふさわしい経営体質の確立を目指しガバナンスおよびコンプライアンス体制の構築に寄与してまいります。

取締役および監査役

2018年6月27日現在



代表取締役社長 最高執行役員

藤澤 信義

2008年 6月 当社代表取締役会長
2011年 6月 当社代表取締役社長
2013年10月 JTRUST ASIA PTE. LTD.
代表取締役社長(現任)
2015年 3月 JTキャピタル株式会社
理事会長(現任)
2015年 6月 アドアーズ株式会社
(現 株式会社KeyHolder)
取締役(現任)



代表取締役専務 執行役員

韓国金融事業担当 兼 東南アジア
ノンバンク事業担当

千葉 信育

2008年6月 当社取締役副社長
2010年6月 当社代表取締役社長
2011年8月 KCカード株式会社
(現 Jトラストカード株式会社)
代表取締役会長
2012年8月 親愛株式会社
(現 JT親愛貯蓄銀行株式会社)
理事(現任)
2015年3月 JTキャピタル株式会社
代表理事(現任)



専務取締役 執行役員

グローバルバンキング推進担当 兼
海外法務担当

足立 伸

1980年 4月 大蔵省(現 財務省)入省
2005年 6月 函館税関長
2013年 6月 当社常務取締役
2014年 6月 当社代表取締役専務経営管
理部担当
2014年12月 PT Bank Mutiara Tbk.(現 PT
Bank JTrust Indonesia Tbk.)
代表理事(現任)
2018年 3月 JTRUST ASIA PTE. LTD.
取締役(現任)



常務取締役 執行役員

東南アジア事業担当 兼 企画部門担当

浅野 樹美

2012年 1月 当社社長室長
2013年10月 JTRUST ASIA PTE. LTD.
取締役(現任)
2016年 4月 PT Group Lease Finance
Indonesia理事(現任)
2016年 6月 PT Bank JTrust Indonesia
Tbk.理事(現任)
2017年 4月 PT JTRUST INVESTMENTS
INDONESIA代表理事(現任)



常務取締役 執行役員

ホールディング業務担当
兼 グループ統括担当 兼 システム担当
兼 企画部門担当

明珍 徹

1988年4月 株式会社第一勧業銀行
(現 株式会社みずほフィナンシャル
グループ)入行
2015年6月 当社取締役 常務執行役員
国内金融事業担当
2016年6月 Jトラストシステム株式会社
代表取締役社長(現任)
2017年6月 アドアーズ株式会社(現 株式会社
KeyHolder)代表取締役社長(現任)



取締役 執行役員

経理部長

常陸 泰司

1998年 4月 朝日監査法人(現 有限責任
あずさ監査法人)入所
2001年 4月 公認会計士登録
2011年10月 当社経理部長
2013年 6月 当社取締役経理企画部長



取締役 執行役員

経営企画部部長 特命担当

黒川 真

1979年 4月 株式会社三和銀行
(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行
1989年10月 ソロモン・ブラザーズ・
アジア証券会社
(現 シティグループ証券
株式会社)入社
2003年 1月 UBS証券株式会社東京支店
マネージングディレクター
2011年 6月 当社取締役財務部財務企画担当



取締役 執行役員

経営企画部長 兼 法務部門担当

西川 幸宏

1995年 4月 株式会社クレディア入社
2011年 6月 当社取締役法務部長 兼
人事部長 兼 総務部担当
2013年 6月 NLバリューキャピタル株式会社
代表取締役(現任)
2014年10月 アイ電子株式会社(現 ハイライツ・
エンタテインメント株式会社)
監査役
2015年 7月 株式会社日本保証取締役



取締役 執行役員

人事総務部長

飯森 義英

1980年4月 国内信販株式会社(現 Jトラスト
カード株式会社)入社
2006年6月 楽天KC株式会社(現 Jトラストカ
ード株式会社)執行役員
2011年8月 KCカード株式会社(現 Jトラスト
カード株式会社)常務取締役
2015年2月 当社経営管理部長
2015年6月 Jトラストカード株式会社
代表取締役社長(現任)
2018年6月 株式会社日本保証取締役(現任)
ハイライツ・エンタテインメント
株式会社監査役(現任)



取締役 執行役員

財務部長

熱田 龍一

1987年4月 株式会社日本興業銀行
(現 株式会社みずほフィナンシャル
グループ)入行
2001年4月 バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ
東京支店マネージングディレクター
為替資金本部長
2010年6月 香港上海銀行東京支店マネージング
ディレクター・トレーディング部長
2015年9月 当社執行役員経営企画部
新規事業担当
2017年4月 ハイライツ・エンタテインメント
株式会社取締役(現任)



取締役 執行役員
経営企画部部長 広報・IR部門担当

山中 威人

1987年 4月 新日本証券株式会社(現 みずほ証券株式会社)入社
1996年11月 SBCウォーバーグ証券会社(現 UBS証券株式会社)入社
アソシエイトディレクター
2001年 1月 ゴールドマン・サックス証券株式会社入社 ヴァイスプレジデント
2011年 9月 クレディ・スイス証券株式会社入社 株式調査部ディレクター
2018年 4月 当社入社 執行役員 経営企画部 広報・IR部門担当



取締役 **社外**

五十嵐 紀男

1966年4月 検事任官(東京地方検察庁)
1991年1月 東京地方検察庁特別捜査部長
1993年7月 最高検察庁検事
1998年7月 横浜地方検察庁検事正
2010年5月 山田・尾崎法律事務所 客員弁護士(現任)



取締役 **社外**

水田 龍二

1974年4月 警察庁入庁
1994年7月 宮崎県警察本部長
2006年3月 九州管区警察局長
2012年7月 住友生命保険相互会社顧問
2017年7月 株式会社オオバ顧問(現任)



取締役 **社外**

金子 正憲

1978年4月 株式会社山口相互銀行(現 株式会社西京銀行)入行
2011年6月 同行常勤監査役
2015年6月 同行参与(現任)
2017年6月 西京リース株式会社監査役(現任)
株式会社ほけんeye西京監査役(現任)



取締役 **社外**

石坂 匡身

1963年4月 大蔵省(現 財務省)入省
1993年6月 理財局長
1995年7月 環境事務次官
2016年8月 一般財団法人大蔵財務協会顧問(現任)
2017年7月 当社顧問



常勤監査役 **社外**

山根 秀樹

1976年4月 株式会社山口相互銀行(現 株式会社西京銀行)入行
2005年4月 同行下関支店長 兼 下関地区統括部長
2007年6月 同行常勤監査役
2011年6月 同行参与(コンプライアンス統括部)
2013年6月 パルティール債権回収株式会社監査役(現任)



常勤監査役

井口 文雄

1978年 4月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行
2015年11月 当社入社 内部統制・監査室長
2017年 6月 Jトラストカード株式会社監査役(現任)



監査役

井上 允人

1973年4月 野村證券株式会社入社
1996年6月 東海インターナショナル証券株式会社(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)取締役
井上事務所開設(現任)
2007年7月 株式会社日本保証社外取締役
2011年6月



監査役 **社外**

小島 高明

1971年4月 外務省入省
2004年7月 シンガポール共和国駐節特命全権大使
2010年7月 外務省国際テロ対策担当大使
2013年4月 リベラ株式会社顧問(現任)
2015年4月 シンガポール国立大学兼任教授(現任)

JトラストグループのCSR活動

企業の社会的責任を果たし、未来の世代のためにより良い世界を創ります。



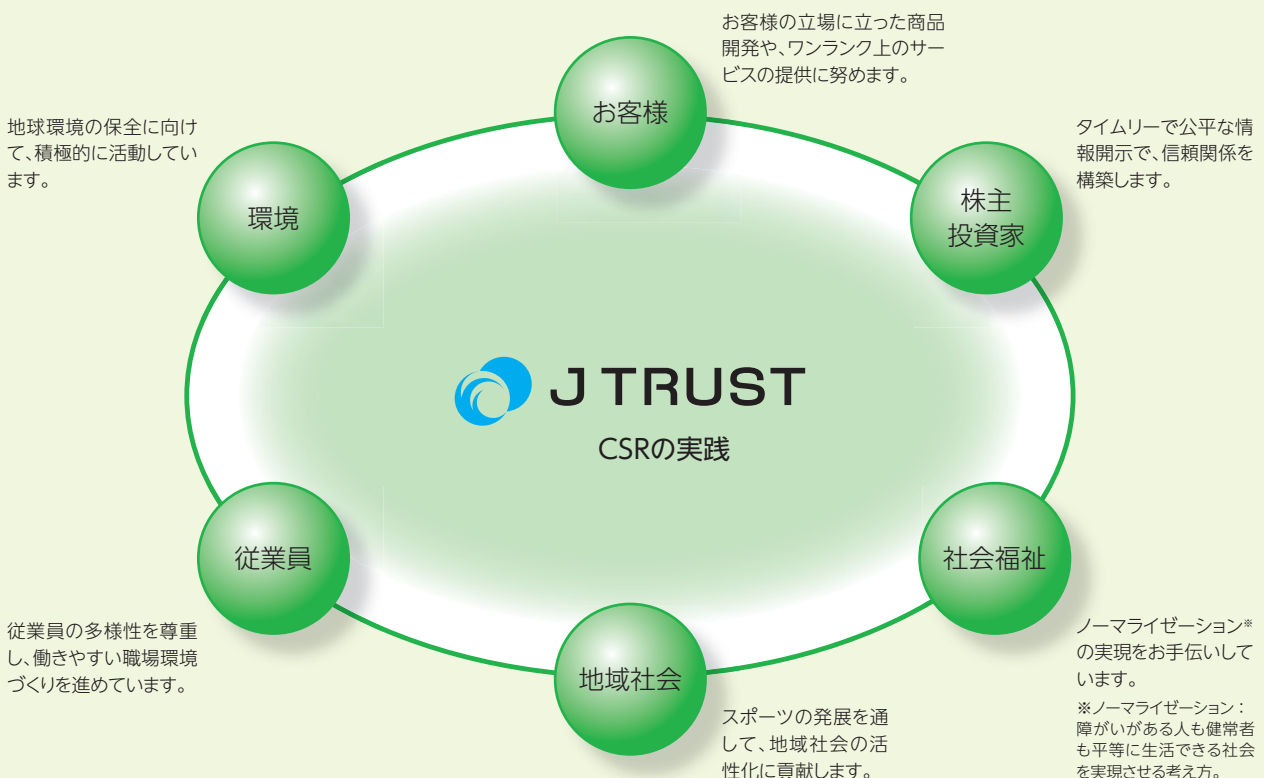
代表取締役社長
藤澤 信義

私たちJトラストグループが、社会から信頼される企業として持続的に成長するためには、お客様、株主様、従業員、ビジネスパートナー、地域社会などのステークホルダーとのつながりを大切にしながら、それぞれに与える影響に配慮して経営上の意思決定を行う必要があります。また、地球環境への配慮をするとともに、積極的に社会貢献活動に参加し、社会の一員としての責任を果たすことで、お客様や地域社会との信頼関係を構築することも重要です。

私は、役職員の先頭に立って、一人ひとりが生き生きと働き、お客様や地域社会の発展に貢献し、株主・投資家の皆様に高い評価をしていただけるような企業グループづくりにまい進します。社会から信頼され、存続を望まれるJトラストグループとなるのが、未来の世代のためのより良い世界づくりに貢献することだと信じています。

CSRの考え方

全てのステークホルダーと健全な関係を築き、社会から信頼される企業を目指します。



🌿 お客様への取り組み

Jトラストグループは、お客様の立場に立った商品開発やワンランク上のサービスの提供を基本方針に、お客様に安心してサービスをご利用いただけるよう、様々な取り組みを進めています。

サービス品質の向上

Jトラストグループでは、社長をリーダーとする業務改善プロジェクトのもと、金融に関する知識や接客技術の向上を通して、質の高いサービスの提供に努めています。お客様との接点となる営業店やコールセンターにおいては、国家資格や専門資格取得者を配置し、お客様に助言を行う体制を構築しています。また、お客様対応時にいただいたご要望や、アンケートで収集した声などを経営に反映させることで、サービスの向上を図っています。

情報セキュリティの向上

Jトラストグループは、「情報セキュリティ基本方針」に基づいて、情報セキュリティの強化を進めています。多数の個人情報を取り扱うグループ企業では、ISMS認証やプライバシーマークの認証を取得し、情報セキュリティレベルの向上に努めています。

🌿 株主・投資家の皆様への取り組み

Jトラストグループは、株主様に対する適正な利益還元を経営の最重要施策のひとつと考え、将来の経営環境や業界動向を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を図ることを基本方針としています。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

Jトラストグループは、1万5千名以上(2018年3月末現在)の株主様に支えられています。継続的に機関投資家向けに決算説明会を開催しているほか、決算説明会および株主総会のオンデマンド配信やIRメールの配信サービスなどを行っています。

ウェブサイトのユーザビリティ向上

ウェブサイトでは、視覚が不自由な方向向けの「音声読み上げ機能」をはじめ、英語・韓国語の多言語対応、スマートフォンサイトの開設などにより、ユーザビリティ向上に努めています。



インドネシアのカラワン-KIIC支店(プレミアムコーヒーを提供するエグゼクティブラウンジ)



ISMS認証取得
(Jトラストシステム)



プライバシーマーク認証取得
(パルティール債権回収)



決算説明会の様子

JトラストIRアプリを利用してIR情報を素早く入手!

Jトラストの最新ニュースや決算発表などの最新IR情報をお届けするアプリです。



公式Facebookページを開設!

日本だけでなく、韓国や東南アジアのグループ会社の様々な情報をお届けしています。





障がい者と健常者による盲人マラソンの様子



「幸せいっぱい」の文化体験Dayの様子



春の運動会の様子



断食明け食事会の様子



「ENNICHISAI」の様子

社会福祉への取り組み

Jトラストグループは、ノーマライゼーションの実現に向けた支援や、シングルマザー、孤児、ホームレス、独居老人など社会的弱者に対する支援活動を継続的に実施しています。

シングルマザーの支援(韓国)

JTキャピタルでは、「家庭は元気な地域社会の源である」という考えのもと、シングルマザーの支援活動を継続的に行っていきます。2018年6月には、「幸せいっぱい」の文化体験Dayとして、シングルマザーと子どもたちなど計56名が韓国民俗村を見学し、馬上武芸の観覧や陶器作り体験など伝統文化を学びながら楽しみました。

地域の高齢者などへの支援(韓国)

2017年9月には、役職員がソウル市内の炊き出し運動本部を訪問し、独居老人やホームレスを対象とした炊き出しボランティア活動を実施しました。また、同年10月には、ソウル市内の総合社会福祉会館を訪問し、昼食作りのボランティア活動に参加しました。

地域の子どもたちと春の運動会を開催(韓国)

韓国のJトラストグループ4社(JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行、JTキャピタル、TA資産管理)は、継続的に地域の子どもたちと運動会を開催しています。今回で5回目となる運動会は、2018年6月にソウル市郊外にあるセマウル中央研修院の運動場で開催され、地域の子どもたち130名と4社の役職員300名がチームに分かれて協力しあいながら、さまざまな競技を楽しみました。

孤児たちとの断食明け食事会を開催(インドネシア)

Jトラスト銀行インドネシア(BJI)は、児童養護施設への寄付をはじめとするCSR活動を継続しています。2018年は、1月にPanti Bhakti Luhur児童養護施設に寄付しました。また、5月にはAl-Fajr財団の孤児たちと断食明けの食事会を開催するとともに、寄付を行いました。

地域社会への取り組み

Jトラストグループは、地域社会との文化交流やスポーツの支援などを通して、地域の活性化、青少年の育成に貢献しています。

日本文化で地域との親交を深める(インドネシア)

BJIは、ジャカルタで開催される「ENNICHISAI」を、3年連続のメインスポンサーとして支援しました。「ENNICHISAI」は、日本とインドネシアの民間ボランティアによる、日本の「食」と「文化」の祭りで、多くの物販や飲食のブースが出展されます。2018年6月30日～7月1日に開催された「ENNICHISAI」には、約30万人が集まり、神輿の練り歩きや、和太鼓の演奏などが披露されました。

ACT SAIKYOのサポート

NPO法人ACT SAIKYOのスポンサーとして、2012年6月よりサポートを行っています。なお、同法人は、「時代を先取りし、地域とのコミュニケーションを大切にしながら活動していく」の意で命名され、スポーツ振興および地域活動の一環として、定期的にバドミントン教室を開催しています。



ACT SAIKYOの皆様

従業員への取り組み

Jトラストグループは、様々な立場の従業員が生き生きと働き、キャリアアップできる職場環境づくりに努めています。

ワークライフバランス

Jトラストグループは、育児休業、育児時短勤務制度のほか、看護休暇、介護休暇などを設けています。2013年6月には当社グループのキーホルダーが、子育て支援などの一定基準を満たしたとして、厚生労働省より「くるみんマーク」の認定を受けました。



生き生き働ける職場環境づくり

従業員が心身ともに健康で意欲に満ちあふれ、生き生きと仕事に取り組めるよう、ハラスメント研修などの人権教育の実施、内部および外部相談窓口の設置、グループ産業医との契約、キャリアアップに向けた各種資格取得支援などの体制を整えています。



財務部のミーティングの様子

地球環境への取り組み

Jトラストグループは、事業活動や社会貢献活動を通じて、地球環境保全のための様々な取り組みを進めています。

地球温暖化防止への取り組み

地球温暖化対策への対応として、政府が推奨しているスーパークールビズ・ウォームビズやLED電灯の導入、本社ビルの緑化などを行っています。

エコキャップ運動

Jトラストグループは「エコキャップ運動」に参加しています。「エコキャップ運動」とは、ペットボトルのキャップを回収してリサイクルするとともに、その売却益で途上国の子どもたちにワクチンを贈る運動です。



本社ビルの屋上緑化



10年間の連結財務ハイライト

3月31日に終了した各連結会計年度

日本基準

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
損益の状況					
営業収益	4,946	16,541	16,908	24,508	55,683
営業利益(損失)	240	4,165	4,324	5,539	12,005
経常利益(損失)	296	4,303	4,323	5,486	13,704
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	306	4,108	3,233	34,500	13,309

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,847	△6,819	9,234	△16,489	9,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,997	△34	△310	△12,424	36,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	871	10,067	△908	24,165	△2,441
現金及び現金同等物の期末残高	2,918	6,131	14,148	9,410	56,288

財政状態

総資産	39,811	37,999	37,862	117,546	218,706
純資産	6,846	11,005	13,961	49,471	70,895
自己資本	6,837	10,967	13,894	48,067	63,625

1株当たり情報(円)

当期純利益(損失)	5.57	69.56	54.30	575.96	214.44
当期純利益(潜在株式調整後)	—	69.12	53.85	567.68	208.30
純資産	124.14	185.03	232.39	798.17	1,013.89
配当金	1.50	5.00	5.00	6.00	7.00

主要経営指標など

自己資本比率(%)	17.2	28.9	36.7	40.9	29.1
自己資本利益率(%)	4.6	46.1	26.0	111.4	23.8
総資産利益率(%)	1.2	10.6	8.5	44.4	7.9
従業員数(人)	217	394	538	1,148	2,105
発行済株式総数(千株)	27,652	29,752	30,009	30,225	63,162

※1 2012年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。上記1株当たり情報は、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を記載しています。
 ※2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2009年は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、2016年と2017年は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
 ※3 2016年の配当金は、記念配当金2円を含みます。
 ※4 当社グループは、2018年より国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。
 ※5 親会社所有者帰属持分当期利益率については、2017年、2018年は親会社の所有者に帰属する当期損失であるため記載していません。
 ※6 2018年において、アドアーズ株式会社の全株式を譲渡し連結の範囲から除いたため、同社を非継続事業に分類し、2017年の関連する数値については、組替えて表示しています。

(単位：百万円)

2014年	2015年	2016年	2017年
61,926	63,281	75,478	85,031
13,745	△5,217	△4,114	△5,769
13,351	△2,385	△4,678	△6,747
11,145	10,143	△5,712	△9,876
11,434	15,452	△32,435	△14,434
△17,775	△15,148	△7,896	△4,774
74,464	△20,593	13,026	10,935
131,349	118,060	88,226	78,650
334,736	540,718	508,659	608,650
184,230	194,865	168,656	151,663
177,263	188,034	163,115	145,752
109.66	85.92	△49.65	△92.82
108.05	85.61	—	—
1,502.54	1,591.09	1,455.90	1,415.91
10.00	10.00	12.00	12.00
53.0	34.8	32.1	23.9
9.3	5.6	—	—
4.0	2.3	—	—
2,322	3,986	3,226	2,751
118,385	118,589	112,447	112,536

国際財務報告基準(IFRS)

(単位：百万円)

	2017年	2018年
損益の状況		
営業収益	66,453	76,266
営業利益	606	2,355
親会社の所有者に帰属する当期損失	△1,270	△731
キャッシュ・フローの状況		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,413	4,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,468	△7,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,612	7,798
現金及び現金同等物の期末残高	80,666	84,723
財政状態		
資産合計	619,865	656,961
資本合計	155,913	150,776
親会社の所有者に帰属する持分	150,284	144,366
1株当たり情報(円)		
基本的1株当たり当期損失	△11.94	△7.11
希薄化後1株当たり当期損失	△11.94	△7.11
親会社所有者帰属持分	1,459.94	1,401.64
配当金	12.00	12.00
主要経営指標など		
親会社所有者帰属持分比率(%)	24.2	22.0
親会社所有者帰属持分当期利益率(%)	—	—
資産合計税引前利益率(%)	—	0.1
従業員数(人)	2,751	2,509
発行済株式総数(千株)	112,536	112,596

連結財政状態計算書

3月31日現在

(単位：百万円)

	移行日(2016年4月1日)	2017	2018
資産			
現金及び現金同等物	87,137	80,666	84,723
営業債権及びその他の債権	74,875	78,416	92,723
銀行業における有価証券	26,198	30,459	37,159
銀行業における貸出金	218,885	311,480	343,400
営業投資有価証券	13,057	21,494	3,242
有価証券	970	144	208
その他の金融資産	33,017	38,066	46,300
持分法で会計処理している投資	—	168	144
棚卸資産	4,382	6,848	6,937
売却目的で保有する資産	933	4,199	1,807
有形固定資産	5,823	5,622	3,028
投資不動産	2,919	2,249	610
のれん	32,517	32,140	29,578
無形資産	3,905	3,459	3,087
繰延税金資産	1,726	1,476	1,502
その他の資産	2,421	2,971	2,505
資産合計	508,772	619,865	656,961
負債			
営業債務及びその他の債務	6,589	8,110	9,811
銀行業における預金	271,496	364,462	403,509
社債及び借入金	52,825	72,139	78,727
その他の金融負債	5,565	8,182	5,272
未払法人所得税等	768	1,205	629
引当金	1,940	2,128	353
繰延税金負債	1,361	759	850
その他の負債	5,766	6,963	7,029
負債合計	346,313	463,952	506,184
資本			
資本金	53,616	53,630	53,638
資本剰余金	51,581	52,743	52,713
自己株式	△406	△7,685	△7,685
利益剰余金	52,196	49,504	47,555
その他の資本の構成要素	132	2,091	△1,854
親会社の所有者に帰属する持分合計	157,121	150,284	144,366
非支配持分	5,336	5,628	6,409
資本合計	162,458	155,913	150,776
負債及び資本合計	508,772	619,865	656,961

連結損益計算書

3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	2017	2018
継続事業		
営業収益	66,453	76,266
営業費用	38,116	50,224
販売費及び一般管理費	26,431	25,493
その他の収益	1,254	2,258
その他の費用	2,552	451
営業利益	606	2,355
金融収益	282	47
金融費用	1,320	1,974
持分法による投資損失(△)	△2	△12
税引前利益又は税引前損失(△)	△433	416
法人所得税費用	1,136	1,015
継続事業からの当期損失(△)	△1,570	△598
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	504	676
当期利益又は当期損失(△)	△1,065	77
当期利益又は当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△1,270	△731
非支配持分	204	809
当期利益又は当期損失(△)	△1,065	77
1株当たり当期利益又は1株当たり当期損失(△) (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益又は 基本的1株当たり当期損失(△)(円)		
継続事業	△14.06	△7.69
非継続事業	2.12	0.58
合計	△11.94	△7.11
希薄化後1株当たり当期利益又は希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)		
継続事業	△14.06	△7.69
非継続事業	2.12	0.58
合計	△11.94	△7.11

連結包括利益計算書

3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	2017	2018
当期利益又は当期損失(△)	△1,065	77
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	151	△52
純損益に振り替えられることのない 項目合計	151	△52
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	600	△2,987
売却可能金融資産の公正価値の純変動	1,237	△857
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△0	△11
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,838	△3,855
税引後その他の包括利益	1,989	△3,908
当期包括利益	923	△3,830
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	688	△4,677
非支配持分	235	847
当期包括利益	923	△3,830

連結持分変動計算書

3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配 持分	資本合計
2016年4月1日時点の残高	53,616	51,581	△406	52,196	132	157,121	5,336	162,458
当期利益又は当期損失(△)	—	—	—	△1,270	—	△1,270	204	△1,065
その他の包括利益	—	—	—	—	1,958	1,958	30	1,989
当期包括利益合計	—	—	—	△1,270	1,958	688	235	923
新株の発行	13	13	—	—	—	27	—	27
剰余金の配当	—	—	—	△1,401	—	△1,401	—	△1,401
自己株式の取得	—	—	△7,279	—	—	△7,279	—	△7,279
その他	—	0	—	△20	—	△19	—	△19
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	13	14	△7,279	△1,421	—	△8,672	—	△8,672
支配継続子会社に対する 持分変動	—	1,147	—	—	—	1,147	142	1,290
非支配持分への配当	—	—	—	—	—	—	△79	△79
その他	—	—	—	—	—	—	△6	△6
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	1,147	—	—	—	1,147	57	1,204
所有者との取引額合計	13	1,161	△7,279	△1,421	—	△7,525	57	△7,468
2017年3月31日時点の残高	53,630	52,743	△7,685	49,504	2,091	150,284	5,628	155,913
当期利益又は当期損失(△)	—	—	—	△731	—	△731	809	77
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,945	△3,945	37	△3,908
当期包括利益合計	—	—	—	△731	△3,945	△4,677	847	△3,830
新株の発行	8	8	—	—	—	16	—	16
剰余金の配当	—	—	—	△1,235	—	△1,235	—	△1,235
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
その他	—	△24	—	17	—	△7	—	△7
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	8	△16	△0	△1,218	—	△1,226	—	△1,226
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—	△0	△0
非支配持分への配当	—	—	—	—	—	—	△79	△79
その他	—	△13	—	—	—	△13	13	△0
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	△13	—	—	—	△13	△66	△79
所有者との取引額合計	8	△29	△0	△1,218	—	△1,240	△66	△1,306
2018年3月31日時点の残高	53,638	52,713	△7,685	47,555	△1,854	144,366	6,409	150,776

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した1年間

(単位：百万円)

	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益又は税引前損失(△)	△433	416
非継続事業からの税引前利益	653	941
減価償却費及び償却費	2,636	2,456
減損損失	365	220
受取利息及び受取配当金	△46,667	△53,986
支払利息	14,526	16,833
その他の損益(△は益)	2,649	△371
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△10,805	△11,644
銀行業における預金の増減額(△は減少)	86,236	49,354
銀行業における貸出金の増減額(△は増加)	△87,500	△42,789
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△6,619	3,615
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	4,548	353
その他	△3,018	1,180
小計	△43,428	△33,418
利息及び配当金の受取額	46,530	56,177
利息の支払額	△13,310	△16,595
法人所得税等の支払額	△1,922	△2,231
法人所得税等の還付額	1,491	649
事業構造改善費用の支払額	△1,772	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,413	4,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理している投資の取得による支出	△171	—
定期預金の増減額(△は増加)	721	188
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△1,843	△1,474
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	1,162	270
無形資産の取得による支出	△1,537	△794
銀行業における有価証券の取得による支出	△102,457	△106,170
銀行業における有価証券の売却による収入	73,739	97,229
銀行業における有価証券の償還による収入	24,984	984
子会社株式の取得による収入	46	—
子会社株式の売却による収入	100	2,474
子会社株式の売却による支出	—	△49
その他	785	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,468	△7,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
手形割引の純増減額(△は減少)	△464	△96
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,635	4,112
短期社債の純増減額(△は減少)	14,959	5,915
長期借入金の返済による支出	△10,751	△18,938
長期借入れによる収入	26,189	17,850
社債の償還による支出	△7,446	△6,577
社債の発行による収入	470	7,060
リース債務の返済による支出	△352	△233
自己株式の取得による支出	△7,279	△0
ストック・オプションの行使による収入	15	8
配当金の支払額	△1,401	△1,235
非支配持分への配当金の支払額	△79	△79
非支配持分への子会社持分一部売却による収入	1,345	—
その他	43	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,612	7,798
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,269	4,776
現金及び現金同等物の期首残高	87,137	80,666
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△201	△718
現金及び現金同等物の期末残高	80,666	84,723

主要子会社の財政状態計算書

2018年3月31日および2017年3月31日現在

	日本保証	パルティール 債権回収	Jトラストカード	JT親愛 貯蓄銀行	JT 貯蓄銀行
2018					
(a)現金及び預金	7,526	645	584	29,285	17,410
(b)貸付残高	3,457	—	9	182,239	94,172
商業手形	953	—	—	—	—
営業貸付金	2,504	—	9	—	—
銀行業における貸出金	—	—	—	182,239	94,172
(c)割賦立替金	—	—	2,274	—	—
(d)買取債権	11,370	1,399	—	—	—
(e)債務保証残高	141,881	—	—	—	—
(f)営業投資有価証券	—	—	—	—	—
(g)銀行業における預金	—	—	—	185,511	98,640
(h)有利子負債	5,406	606	1,449	1,998	—
(i)親会社の所有者に帰属する持分	17,869	1,126	16,100	16,333	9,887
(j)不良債権残高	366	—	0	10,935	2,949
(k)貸倒引当金	611	—	37	8,568	2,104
①うち、貸付残高	108	—	—	8,545	2,092
不良債権比率(グロス)(j)÷(b)	10.6%	—	0.0%	6.0%	3.1%
不良債権比率(ネット)((j)-①)÷(b)	7.5%	—	0.0%	1.3%	0.9%
②うち、割賦立替金	—	—	30	—	—
③うち、その他	503	—	7	22	12
2017					
(a)現金及び預金	7,316	871	720	28,146	13,730
(b)貸付残高	4,416	—	24	173,994	68,191
商業手形	1,164	—	—	—	—
営業貸付金	3,251	—	24	—	—
銀行業における貸出金	—	—	—	173,994	68,191
(c)割賦立替金	—	—	2,718	—	—
(d)買取債権	10,425	1,126	—	—	—
(e)債務保証残高	85,975	—	—	—	—
(f)営業投資有価証券	—	—	—	—	—
(g)銀行業における預金	—	—	—	179,160	71,509
(h)有利子負債	5,612	250	2,282	2,008	—
(i)親会社の所有者に帰属する持分	16,846	1,169	16,058	14,706	8,728
(j)不良債権残高	364	—	—	9,682	2,316
(k)貸倒引当金	662	—	24	8,307	1,564
①うち、貸付残高	116	—	—	8,283	1,552
不良債権比率(グロス)(j)÷(b)	8.2%	—	—	5.6%	3.4%
不良債権比率(ネット)((j)-①)÷(b)	5.6%	—	—	0.8%	1.1%
②うち、割賦立替金	—	—	15	—	—
③うち、その他	545	—	8	24	12

※2018年5月に開示した数値。

(単位：百万円、%)

	JTキャピタル	TA 資産管理	Jトラスト銀行 インドネシア	Jトラスト インベストメンツ インドネシア	Jトラスト アジア	その他/ 連結調整	連結
	6,824	4,415	11,907	272	3,135	2,720	84,723
	57,260	5,723	90,791	—	—	△11,566	422,085
	—	—	—	—	—	△133	820
	57,260	5,723	—	—	—	△2,011	63,485
	—	—	90,791	—	—	△9,423	357,779
	—	—	—	—	—	0	2,274
	—	2,558	—	773	—	232	16,332
	—	—	3,815	—	—	0	145,696
	—	—	—	—	3,242	0	3,242
	—	—	119,588	—	—	△230	403,509
	48,544	—	4,266	2,072	—	13,566	77,907
	14,218	11,433	8,157	132	29,694	19,417	144,366
	3,887	2,337	2,335	—	—	12	22,821
	2,112	2,068	8,022	—	1,616	76	25,214
	2,104	2,065	3,807	—	—	△64	18,657
	6.8%	40.8%	2.6%	—	—	—	5.4%
	3.1%	4.8%	0.0%	—	—	—	1.0%
	—	—	—	—	—	0	30
	7	2	4,215	—	1,616	142	6,526
	10,022	4,541	13,185	360	2,494	△719	80,666
	46,182	5,866	89,630	—	—	△9,411	378,892
	—	—	—	—	—	△236	928
	46,182	5,866	—	—	—	△5,505	49,818
	—	—	89,630	—	—	△3,670	328,145
	—	—	—	—	—	14	2,732
	—	2,029	—	2,668	—	294	16,542
	—	—	3,108	—	—	1	89,084
	—	—	—	—	21,494	0	21,494
	—	—	114,081	—	—	△288	364,462
	41,476	—	4,477	3,275	—	11,842	71,222
	13,942	11,200	7,754	744	35,079	24,058	150,284
	2,413	2,495	7,737	—	—	254	25,261
	1,207	2,100	11,544	—	—	156	25,564
	1,192	2,083	6,828	—	—	6	20,060
	5.2%	42.5%	8.6%	—	—	—	6.7%
	2.6%	7.0%	1.0%	—	—	—	1.4%
	—	—	—	—	—	4	19
	15	16	4,716	—	—	148	5,484

主要子会社の損益計算書

2018年3月31日に終了した1年間

	日本保証	パルティール 債権回収	Jトラスト カード	JT親愛 貯蓄銀行	JT 貯蓄銀行
営業収益	7,987	1,259	411	21,064	7,776
受取割引料	65	—	—	—	—
貸付金利息	1,718	366	2	—	—
簿価修正損益(買取債権)	290	109	—	—	—
買取債権回収高	—	—	—	—	—
割賦立替手数料	—	—	406	—	—
保証料収入	2,041	—	—	—	—
不動産事業売上高	199	—	—	—	—
償却債権取立益	3,200	70	—	—	—
その他の金融収益	△25	18	—	—	—
総合エンターテインメント事業売上高	—	—	—	—	—
銀行業における営業収益	—	—	—	21,064	7,776
その他の営業収益	497	695	2	—	—
営業費用	961	43	62	13,351	3,895
借入金利息	139	—	36	206	—
債権買取原価	—	—	—	—	—
銀行業における営業費用	—	—	—	6,634	2,264
預金利息	—	—	—	4,145	1,890
その他銀行業における営業費用	—	—	—	2,488	374
その他売上原価	87	—	—	—	—
貸倒関係費	619	24	24	6,510	1,630
貸倒引当金繰入額	619	—	24	6,510	1,630
貸倒損失	—	24	—	—	—
その他の営業費用	116	19	1	—	0
販売費及び一般管理費	2,772	1,274	294	6,123	2,328
人件費	1,033	782	124	3,001	1,102
その他経費	1,739	492	170	3,122	1,225
その他の収益	48	9	5	21	19
その他の費用	4	0	5	17	4
営業利益	4,296	△50	54	1,592	1,566
金融収益	49	—	—	—	—
金融費用	4	—	—	16	0
持分法による投資利益	—	—	—	—	—
持分法による投資損失	—	—	—	—	—
税引前利益	4,341	△50	54	1,576	1,566
法人所得税費用	573	△7	12	—	341
当期利益	3,768	△42	42	1,576	1,224
親会社の所有者					
非支配持分					

※2018年5月に開示した数値。

(単位：百万円)

JTキャピタル	TA 資産管理	Jトラスト銀行 インドネシア	Jトラスト インベストメンツ インドネシア	Jトラスト アジア	キーノート	その他/ 連結調整	連結
5,934	1,519	13,818	△266	7,644	6,927	2,193	76,266
—	—	—	—	—	—	△11	54
5,186	864	—	—	—	—	△56	8,080
—	406	—	△1,225	—	—	52	△368
—	—	—	341	—	—	△341	—
—	—	—	—	—	—	0	406
0	—	—	—	—	—	0	2,041
—	—	—	—	—	5,458	1,250	6,907
501	47	—	—	—	—	△360	3,458
6	134	—	616	—	—	1,831	2,580
—	—	—	—	—	—	1,944	1,944
—	—	13,818	—	—	—	173	42,831
239	66	—	—	7,644	1,469	△2,281	8,331
3,274	333	8,685	304	9,936	5,841	3,539	50,224
1,857	28	—	304	—	—	△207	2,363
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	9,372	—	—	—	△95	18,175
—	—	8,377	—	—	—	△84	14,328
—	—	995	—	—	—	△11	3,846
—	—	—	—	—	5,841	3,723	9,651
1,417	304	△686	—	1,705	—	165	11,712
1,417	287	△686	—	1,705	—	163	11,669
—	16	—	—	—	—	2	42
0	—	—	—	8,230	—	△44	8,322
2,209	718	4,905	112	488	852	3,418	25,493
1,184	420	2,061	53	125	448	1,882	12,215
1,025	297	2,844	58	363	403	1,540	13,278
0	16	979	35	0	52	1,074	2,258
0	2	99	0	4	23	293	451
449	482	1,106	△648	△2,784	262	△3,970	2,355
—	△3	54	16	322	0	△391	47
1	130	3	7	1,919	85	△191	1,974
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	12	12
448	348	1,157	△639	△4,381	176	△4,180	416
97	76	△15	△14	137	45	△230	1,015
350	271	1,172	△625	△4,518	131	△3,272	77
							△731
							809

会社情報

会社の概要 (2018年3月31日現在)

商号: Jトラスト株式会社

資本金: 536億38百万円

設立: 1977年3月

本社所在地: 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン

電話番号: 03-4330-9100(代表)

事業内容: ホールディング業務

連結従業員: 2,509名

主要な連結子会社 (2018年3月31日現在)

	会社名	設立年月	資本金(百万円)	議決権の 所有割合	主な事業内容
国内金融事業	株式会社日本保証	1970年3月	95	100%	信用保証業務 債権回収業務
	パルティール債権回収株式会社	2007年8月	500	100%	債権回収業務
	Jトラストカード株式会社	1963年4月	90	100%	クレジット・信販業務
韓国金融事業	JT親愛貯蓄銀行株式会社	2012年8月	5,313 (717億ウォン)	100%	貯蓄銀行業務
	JT貯蓄銀行株式会社	2006年12月	10,798 (999億ウォン)	100%	貯蓄銀行業務
	JTキャピタル株式会社	2007年12月	11,739 (1,080億ウォン)	100%	割賦業務 リース業務
	TA資産管理貸付株式会社	2006年6月	833 (87億ウォン)	100%	債権回収業務
東南アジア金融事業	PT Bank JTrust Indonesia Tbk.	2004年12月	116,654 (12兆2千億 インドネシアルピア)	97.19%	銀行業務
	PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA	2015年6月	573 (612億 インドネシアルピア)	99.15%	債権回収業務
総合エンターテインメント事業	ハイライツ・エンタテインメント株式会社	1973年8月	10	100%	遊技機等の開発・製造・販売
不動産事業	キーノート株式会社	1996年7月	30	100%	不動産売買・仲介業務 中古住宅再生業務
	株式会社KeyHolder	1967年12月	4,405	42.92%	不動産アセット業務
投資事業	JTRUST ASIA PTE. LTD.	2013年10月	29,856 (375百万 シンガポールドル)	100%	投資事業および 投資先の経営支援
その他の事業	キーノート株式会社	1996年7月	30	100%	商業施設建築事業
	Jトラストシステム株式会社	2009年5月	80	100%	システム事業

投資家情報

2018年3月31日現在

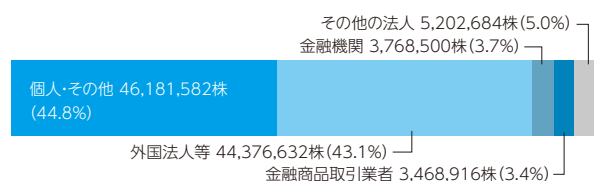
株式の状況

発行可能株式総数: 240,000,000株

発行済株式の総数: 112,596,710株

株主数: 15,855名

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	株式数(株)	持株比率(%)
FUJISAWA PTE. LTD.	21,197,872	20.6
藤澤 信義	17,509,372	17.0
TAIYO HANEI FUND, L.P.	5,131,000	5.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	4,609,200	4.5
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	3,820,490	3.7
西京リース株式会社	2,890,000	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,211,500	2.1
TAIYO FUND, L.P.	2,054,800	2.0
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	2,000,000	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,233,000	1.2

※所有者別株式分布状況ならびに持株比率は、自己株式数(9,598,396株)を控除して算出しております。

上場証券取引所: 東京証券取引所 市場第二部

証券コード: 8508

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関: 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

独立監査法人: 優成監査法人*

*2018年7月2日付けで、太陽有限責任監査法人(存続監査法人)と合併しました。

連絡先: Jトラスト株式会社 経営企画部 広報・IR部門
東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン
TEL 03-4330-9100(代表)

ウェブサイト

最新のニュースリリース、業績関連の資料などはIR情報ページでご覧いただけます。

<https://www.jt-corp.co.jp/ir/>





Jトラスト株式会社

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 虎ノ門ファーストガーデン

03-4330-9100(代表)

